平成28年熊本地震にかかる アンケート調査報告書

調 査 期 間 : 平成30年12月26日~平成31年1月31日

対象者:2,000世帯回答数:893世帯回答率:44.7%

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明 発行割合(※)
全壊	80	4.0%	48	5.4%	60.0%	4.2%
大規模半壊	137	6.9%	77	8.6%	56.2%	6.6%
半壊	583	29.2%	255	28.6%	43.7%	28.6%
一部損壊	1,200	60.0%	494	55.3%	41.2%	60.6%
無回答			19	2.1%		
合計	2,000	100.0%	893	100.0%	44.7%	100.0%

※り災証明発行割合は、平成30年12月31日時点における割合

(参考)12月31日時点のり災証明発行数:136,299件(「損害なし」を除く発行数)

平成31年3月 熊本市政策局

第1章 調査の概要	
1. 趣旨	. 1
2. 調査対象者	. 1
3. 調査方法	. 1
4. 回収率	. 1
5. 調査結果利用上の注意	. 1
6. 主な回答の結果について	. 2
(1)住宅の再建状況(過去の調査との比較)(問19・23)	. 2
(2)住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等(過去の調査との比較	交)
(問33・34)	. 3
(3)住宅の再建費用(過去の調査との比較)(問21)	. 4
第2章 調査の結果	
1. ご自身(回答者様)のことについて	
(1)年齢	. 5
(2)現在の世帯人数	. 6
(3)現在の居住区	. 7
(4)職業	. 8
(5)求職活動の状況	. 9
(6)収入源	. 10
(7)世帯年収	. 11
2. 被災状況について	
(1)被災時の居住区	. 12
(2)被災時の住居	. 13
(3)り災証明書のり災区分	. 14
(4)現在の住まい	. 15
(5)現在住んでいる住居の種類	. 19
(6)将来、元の住所に戻って住む予定	. 21
(7)宅地の被害状況、被害の有無	. 25
(8)宅地被害の住宅への影響	. 27
(9)宅地の復旧工事	. 28
(10)宅地の復旧費用	. 29
(11)熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知	. 30
3. 今後のお住まいについて	
(1)住宅の再建状況	. 31
(2)住宅再建の方法	. 36
(3)住宅の再建費用	
(4)住宅再建が終わった・終わる時期	. 41
(5)住宅再建のめどが立たない理由	
(6)建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源	. 46

2	4. 健康状態について	
	(1)現在の健康状態	48
	(2)健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先	50
5	5. 公的支援制度の認知度と利用状況	
	(1)必要な支援情報の取得	51
	(2)支援制度の認知媒体	53
	(3)熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知	55
	(4)助成制度の申請状況	59
	(5)熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知	61
	(6)支援事業の申請状況	62
6	6. 今後必要な支援について	
	(1)住宅再建に必要な支援	63
	(2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等	66
7	7. その他自由意見	69
第	3章 調査票	71

【参考】

平成28年熊本地震にかかるアンケート調査実施状況について

1回目:平成28年10月調査 2回目:平成29年6月調査 3回目:平成30年1月調査 4回目:平成30年7月調査

5回目: 平成31年1月調査(今回調査分)

1. 趣旨

発災後2年以上が経過し、各々の被災者においては、各種支援制度の活用などにより生活や住宅の再建に一定のめどが立った世帯がある一方で、仮設住宅(みなし仮設を含む。以下同じ。)に入居している世帯や被災した住宅で生活している世帯の中には、今後の恒久的な住まい確保等について、ようやく検討を始めた世帯やいまだめどが立たない世帯もあるものと思われる。

このように仮設住宅等から恒久的な住宅再建・生活再建へと移行していく中で、時期に応じた被災者の状況を的確に把握する必要がある。

そこで、被災者台帳を基に下記のとおり定期的に被災者へのアンケート調査を実施し、再建の進捗状況や再建の課題を把握することで、早期の生活再建を支援するための基礎資料とする。

2. 調査対象者

【調査対象者】り災証明書発行者(一部損壊を含めたすべてのり災区分)

※回答者は世帯主又は生計維持者

【調査数】2.000世帯(無作為抽出による)

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明 発行割合(※)
全壊	80	4.0%	48	5.4%	60.0%	4.2%
大規模半壊	137	6.9%	77	8.6%	56.2%	6.6%
半壊	583	29.2%	255	28.6%	43.7%	28.6%
一部損壊	1,200	60.0%	494	55.3%	41.2%	60.6%
無回答			19	2.1%		
合計	2,000	100.0%	893	100.0%	44.7%	100.0%

※り災証明発行割合は、平成30年12月31日時点における割合

3. 調査方法

郵送による調査票の配付・回収

4. 回収率

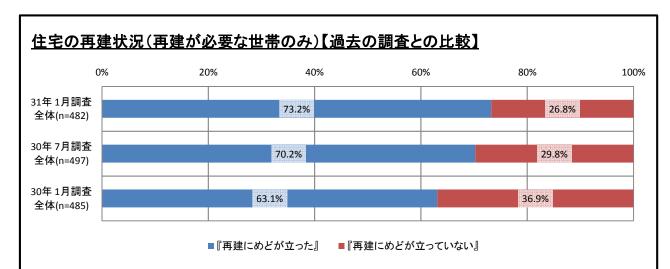
44. 7%(893世帯)

5. 調査結果利用上の注意

- ・回答は、原則として各質問の調査数を基数とした百分率(%)で表し、小数第2位を四捨五入している。 このため百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の回答ができる複数回答の質問では、 回答比率の割合が100%を超える場合がある。
- ・図表中の選択肢表現は、調査票の回答選択肢を短縮して表記している場合がある。
- ・図表中には、回答者数が非常に少ない場合がある。このような場合には、回答比率の数字が動きやすく、厳密 な比較をすることが難しいので、回答傾向を把握する程度になる。
- ・報告書内における今回調査は平成31年1月の調査、前回調査は平成30年7月の調査、前々回調査は平成30年1月調査を示している。
- ・図表中の「n(number of cases)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表している。

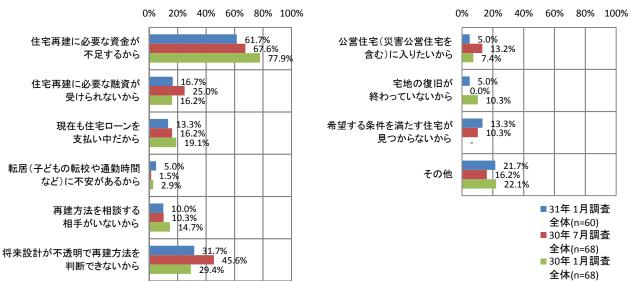
6. 主な回答の結果について

(1)住宅の再建状況(過去の調査との比較)(問19・23)



住宅の再建状況について再建が必要な世帯のみで集計を行った結果、『再建にめどが立った』の割合は 調査毎に増加している。今回調査では前回調査と比べて3.0ポイント増加している。時間が経つにつれて再 建のめどは立ってきている一方で、再建が必要な世帯の2割半ばは『再建にめどが立っていない』と回答し ている。

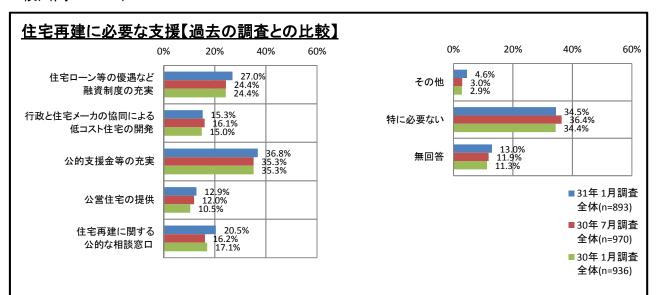
住宅再建のめどが立たない理由【過去の調査との比較】



『再建にめどが立っていない』と回答した世帯のうち「住宅再建計画中」及び「住宅再建計画未定」を除いた「住宅再建についてめどが立たない」層に理由を尋ねたところ、「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答が61.7%と前回調査から5.9ポイント減少しているものの最も高くなっている。

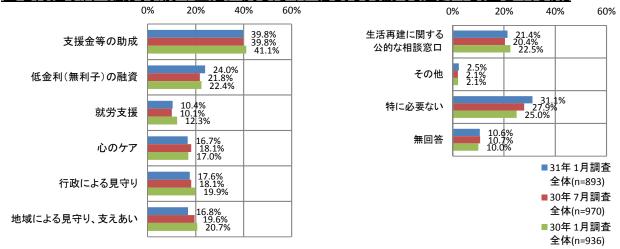
その他の自由意見(70~71頁)においても経済的な負担に関する意見や支援制度の情報周知及び拡充・継続を望む意見が多く見られる。

(2)住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等(過去の調査との比較)(問33·34)



住宅再建に必要な支援として、今回調査でも「公的支援金等の充実」が3割台半ばで高くなっており、次いで「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」が高くなっている。前回調査と比較すると、住宅再建に必要な支援の割合がほとんどの項目で増加傾向となっている。

住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】



過去の調査結果と同様、「支援金等の助成」が4割弱と最も高くなっている。また、「低金利(無利子)の融資」「生活再建に関する公的な相談窓口」は前回調査と比較すると増加傾向となっている。また、今回調査の「特に必要ない」の割合も前回調査と比べて3.2ポイント増加している。

震災以前の生活に戻るために必要な支援等について「特に必要ない」の割合が前回調査と比べて高くなっており、徐々にではあるが震災前の生活に戻りつつあると考えられる。しかし、必要な支援として「公的支援金等の充実」「低金利(無利子)の融資」を始め、主に金銭面の支援について増加傾向にあることから、住宅・生活再建の為の支援を続けていく必要がある。

(3)住宅の再建費用(過去の調査との比較)(問21)

住宅の再建費用の平均額【過去の調査との比較】

選択肢		平均金額(万円)			100万円超割合(%)		
进 机放		31年 1月	30年 7月	30年 1月	31年 1月	30年 7月	30年 1月
全体		326	287	253	21.4	17.3	16.2
全体(無回答	除く)	327	290	255	21.9	17.6	16.5
	全壊	1,920	1,478	1,885	39.6	37.0	41.2
	大規模半壊	1,212	1,346	891	45.5	30.9	43.5
	半壊	565	598	579	38.0	29.4	27.7
	一部損壊	34	37	27	8.1	7.9	6.5

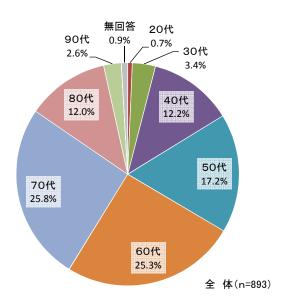
[※]全体(無回答除く)は、り災証明書のり災区分が無回答のものを除いたものである。

費用の平均額は、被害の程度が大きくなるほど高くなる傾向にある。

過去の調査と比較すると、全体の費用の平均額は増加しており、100万円を超える割合も高くなっている。

(1)年齢

<u>問1 あなたの年齢を教えてください。</u>



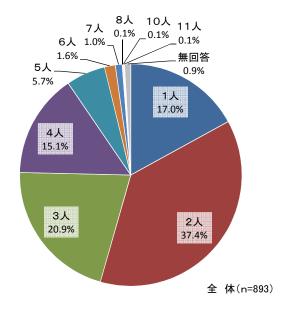
選択肢	回答数	割合
10代	0	0.0%
20代	6	0.7%
30代	30	3.4%
40代	109	12.2%
50代	154	17.2%
60代	226	25.3%
70代	230	25.8%
80代	107	12.0%
90代	23	2.6%
100歳以上	0	0.0%
無回答	8	0.9%
合計	893	100.0%

【集計分析】

・年齢は、「70代」の回答が25.8%と最も高く、「60代」(25.3%)、「50代」(17.2%)と続いている。

(2)現在の世帯人数

問2 現在の世帯人数を教えてください。



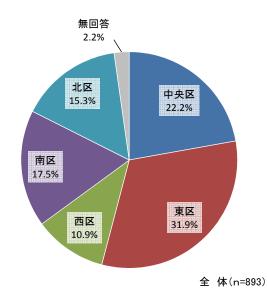
選択肢	回答数	割合
1人	152	17.0%
2人	334	37.4%
3人	187	20.9%
4人	135	15.1%
5人	51	5.7%
6人	14	1.6%
7人	9	1.0%
8人	1	0.1%
9人	0	0.0%
10人	1	0.1%
11人	1	0.1%
無回答	8	0.9%
合計	893	100.0%

【集計分析】

・現在の世帯人数は、「2人」の回答が37.4%と最も高く、「3人」(20.9%)、「1人」(17.0%)と続いている。

(3)現在の居住区

問3 現在のお住まいの区はどちらですか。



選択肢	回答数	割合	実際の 世帯割合(※)
中央区	198	22.2%	30.5%
東区	285	31.9%	24.6%
西区	97	10.9%	12.1%
南区	156	17.5%	15.3%
北区	137	15.3%	17.5%
無回答	20	2.2%	
合計	893	100.0%	100.0%

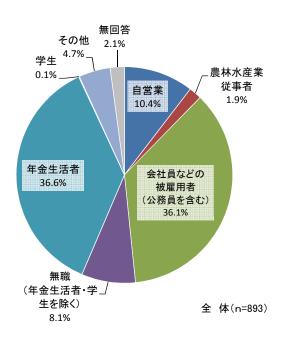
※平成31年1月1日現在の熊本市推計人口による

【集計分析】

- ・現在の居住区は、「東区」の回答が31.9%と最も高く、「中央区」(22.2%)、「南区」(17.5%)と続いている。
- ・実際の世帯割合は「中央区」が最も高いが、回答者の居住区としては「東区」が最も高くなっている。

(4)職業

<u>問4 あなたの現在の職業を教えてください。</u>



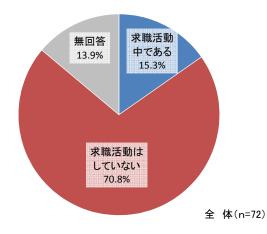
選択肢	回答数	割合
自営業	93	10.4%
農林水産業従事者	17	1.9%
会社員などの被雇用者 (公務員を含む)	322	36.1%
無職 (年金生活者・学生を除く)	72	8.1%
年金生活者	327	36.6%
学生	1	0.1%
その他	42	4.7%
無回答	19	2.1%
合計	893	100.0%

【集計分析】

・職業は、「年金生活者」の回答が36.6%と最も高く、「会社員などの被雇用者(公務員を含む)」(36.1%)、「自営業」(10.4%)と続いている。

(5)求職活動の状況

【「問4 あなたの現在の職業を教えてください。」で「無職(年金生活者・学生を除く)」と答えた方にお尋ねします。】 <u>問5 求職活動をされていますか。</u>



選択肢	回答数	割合
求職活動中である	11	15.3%
求職活動はしていない	51	70.8%
無回答	10	13.9%
合計	72	100.0%

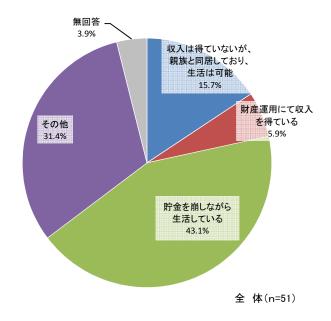
【集計分析】

・求職活動の状況は、現在の職業が無職であると回答した72人のうち、7割強の方が求職活動をしていない。

(6) 収入源

【「問5 求職活動をされていますか。」で「求職活動はしていない」と答えた方にお尋ねします。】

問6 生活における収入はどのように得ていますか。



選択肢	回答数	割合
収入は得ていないが、 親族と同居しており、生活は可能	8	15.7%
財産運用にて収入を得ている	3	5.9%
貯金を崩しながら生活している	22	43.1%
その他	16	31.4%
無回答	2	3.9%
合計	51	100.0%

【「その他」主な意見】

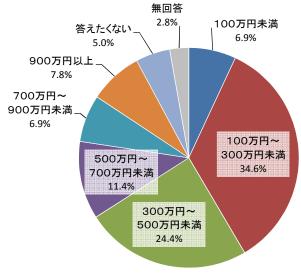
- ·生活保護:3件
- ・病気で働くことが出来ない: 2件
- ·年金収入とその他収入:2件

【集計分析】

- ・「求職活動はしていない」人の生活における収入は、「貯金を崩しながら生活している」が43.1%、「収入は得ていないが、親族と同居しており生活は可能」が15.7%となっており、半数以上が収入を得ていない。
- •「その他」の主な回答としては、生活保護や病気で働くことが出来ないなどの意見がみられる。

(7)世帯年収

問7 現在の世帯全員の合計年収を教えてください。(見込額・概算額で結構です。)



選択肢	回答数	割合
100万円未満	62	6.9%
100万円~300万円未満	309	34.6%
300万円~500万円未満	218	24.4%
500万円~700万円未満	102	11.4%
700万円~900万円未満	62	6.9%
900万円以上	70	7.8%
答えたくない	45	5.0%
無回答	25	2.8%
合計	893	100.0%

全 体(n=893)

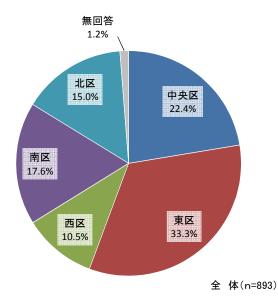
【集計分析】

・世帯年収は、「100万円~300万円未満」の回答が34.6%と最も多く、「300万円~500万円未満」(24.4%)、「500万円~700万円未満」(11.4%)と続いている。

<u>2. 被災状況について</u>

(1)被災時の居住区

問8 被災時のお住まいの区はどちらですか。



選択肢	回答数	割合
中央区	200	22.4%
東区	297	33.3%
西区	94	10.5%
南区	157	17.6%
北区	134	15.0%
無回答	11	1.2%
合計	893	100.0%

【集計分析】

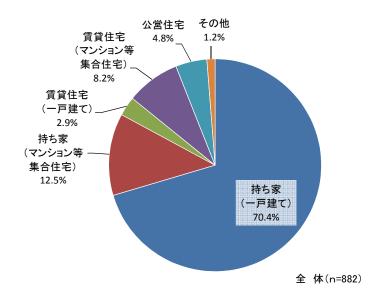
・被災時の居住区は、「東区」の回答が33.3%と最も高く、「中央区」(22.4%)、「南区」(17.6%)と続いている。

(2)被災時の住居

<u>問9 被災時に住んでいた住居について教えてください。</u>

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)	※本市の 住居割合
持ち家(一戸建て)	621	69.5%	70.4%	42.7%
持ち家(マンション等集合住宅)	110	12.3%	12.5%	8.4%
賃貸住宅(一戸建て)	26	2.9%	2.9%	4.1%
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	72	8.1%	8.2%	34.0%
公営住宅	42	4.7%	4.8%	5.8%
その他	11	1.2%	1.2%	5.0%
無回答	11	1.2%		
슴計	893	100.0%	100.0%	100.0%

[※]本市の住居割合は、平成27年国勢調査による



【「その他」主な意見】

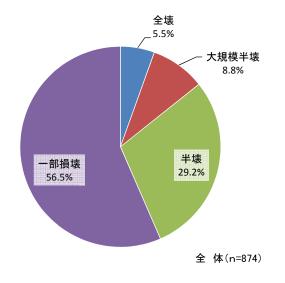
- ·家族·親族の家:<u>8件</u>
- ·障がい者支援施設:1件

【集計分析】

・被災時に住んでいた住居の種類は、「持ち家(一戸建て)」の回答が70.4%と最も高く、「持ち家(マンション等集合住宅)」(12.5%)、「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」(8.2%)と続いている。

(3)り災証明書のり災区分

問10 住居のり災の程度を教えてください。(り災証明書のり災区分)



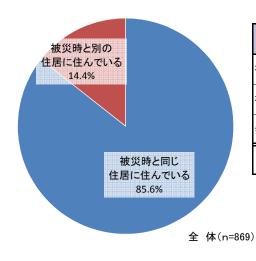
		割合				
選択肢	回答数	無回答 含む	無回答除く	り災証明 発行割合 (※)		
全壊	48	5.4%	5.5%	4.2%		
大規模半壊	77	8.6%	8.8%	6.6%		
半壊	255	28.6%	29.2%	28.6%		
一部損壊	494	55.3%	56.5%	60.6%		
無回答	19	2.1%				
合計	893	100.0%	100.0%	100.0%		

※り災証明発行割合は、平成30年12月31日現在

【集計分析】

・り災証明書のり災区分は、「一部損壊」の回答が56.5%と最も高く、「半壊」(29.2%)、「大規模半壊」(8.8%)と続いている。

<u>問11 現在のお住まいのところ(または居るところ)について教えてください。</u>



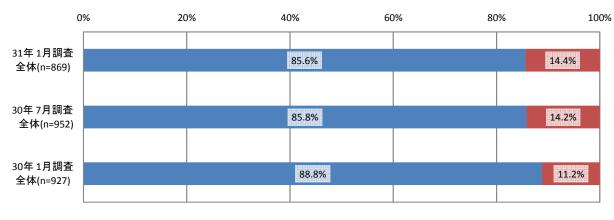
選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
被災時と同じ住居に住んでいる	744	83.3%	85.6%
被災時と別の住居に住んでいる	125	14.0%	14.4%
無回答	24	2.7%	
合計	893	100.0%	100.0%

【集計分析】

・現在の住まいは、「被災時と同じ住居に住んでいる」の回答が85.6%、「被災時と別の住居に住んでいる」が14.4%となっている。

【①過去の調査との比較】

	31年 1月	31年 1月調査 全体		調査 全体	30年 1月調査 全体		
選択肢	回答数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答除く)	
被災時と同じ住居に住んでいる	744	85.6%	817	85.8%	823	88.8%	
被災時と別の住居に住んでいる	125	14.4%	135	14.2%	104	11.2%	
無回答	24		18		9		
合計	893	100.0%	970	100.0%	936	100.0%	



■被災時と同じ住居に住んでいる

■被災時と別の住居に住んでいる

【集計分析】

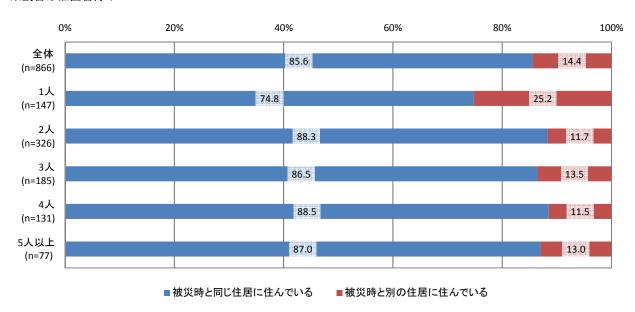
・前回調査と比較すると、今回調査では「被災時と同じ住居に住んでいる」と回答した割合が0.2ポイントとわずかに減少しているが、「被災時と同じ住居に住んでいる」の回答が8割半ばとなっている。

【②現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1.	人	2.	2人		3人		4人		5人以上	
进机放	回答数	割合											
被災時と同じ住 居に住んでいる	741	85.6%	110	74.8%	288	88.3%	160	86.5%	116	88.5%	67	87.0%	
被災時と別の住 居に住んでいる	125	14.4%	37	25.2%	38	11.7%	25	13.5%	15	11.5%	10	13.0%	
無回答	19		5		8		2		4		0		
合計	885	100.0%	152	100.0%	334	100.0%	187	100.0%	135	100.0%	77	100.0%	

※全体回答数は、現在の世帯人数が無回答を除く





【集計分析】

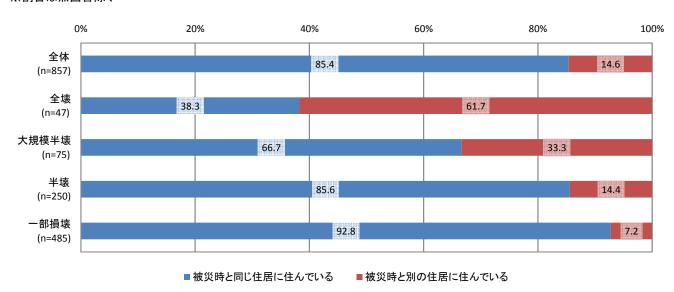
・世帯人数別にみると、世帯人数が1人では「被災時と同じ住居に住んでいる」の回答は7割半ばであるが、世帯人数が2人以上では「被災時と同じ住居に住んでいる」割合が8割半ばから9割弱となっている。

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	:体	全	±壊 大規模半塌		莫半壊	半壊 半壊		一部損壊	
进扒放	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住居に 住んでいる	732	85.4%	18	38.3%	50	66.7%	214	85.6%	450	92.8%
被災時と別の住居に 住んでいる	125	14.6%	29	61.7%	25	33.3%	36	14.4%	35	7.2%
無回答	17		1		2		5		9	
合計	874	100.0%	48	100.0%	77	100.0%	255	100.0%	494	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

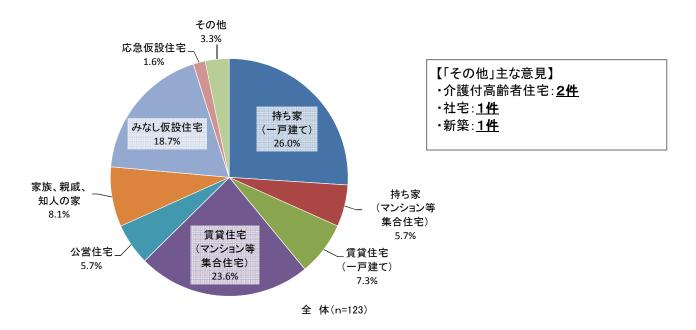
・り災証明書のり災区分別にみると、「被災時と別の住居に住んでいる」の割合が全壊で6割強、大規模半壊で3割強となっており、他のり災区分と比べて高くなっている。全壊・大規模半壊では震災後に別の住居に移り住んだ、または移り住まなければならなかった人が多くなっている。

(5)現在住んでいる住居の種類

【「問11 現在のお住まいのところ(または居るところ)について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

<u>問12 現在住んでいる住居について教えてください。</u>

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)	
持ち家(一戸建て)	32	25.6%	26.0%	
持ち家(マンション等集合住宅)	7	5.6%	5.7%	
賃貸住宅(一戸建て)	9	7.2%	7.3%	
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	29	23.2%	23.6%	
公営住宅	7	5.6%	5.7%	
家族、親戚、知人の家	10	8.0%	8.1%	
みなし仮設住宅	23	18.4%	18.7%	
応急仮設住宅	2	1.6%	1.6%	
その他	4	3.2%	3.3%	
無回答	2	1.6%		
슴計	125	100.0%	100.0%	



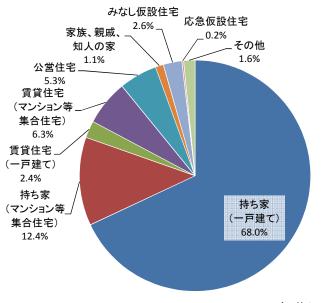
【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類(被災時とは別の住居のみ)は、「持ち家(一戸建て)」の回答が26.0%と最も高く、「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」(23.6%)、「みなし仮設住宅」(18.7%)と続いている。

(5)現在住んでいる住居の種類

【現在住んでいる住居の種類(被災時と同じ住居を含む)】

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
持ち家(一戸建て)	600	67.2%	68.0%
持ち家(マンション等集合住宅)	109	12.2%	12.4%
賃貸住宅(一戸建て)	21	2.4%	2.4%
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	56	6.3%	6.3%
公営住宅	47	5.3%	5.3%
家族、親戚、知人の家	10	1.1%	1.1%
みなし仮設住宅	23	2.6%	2.6%
応急仮設住宅	2	0.2%	0.2%
その他	14	1.6%	1.6%
無回答	11	1.2%	
合計	893	100.0%	100.0%



全 体(n=882)

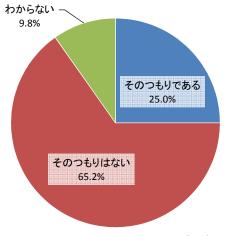
【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類(被災時と同じ住居を含む)は、「持ち家(一戸建て)」の回答が68.0%と最も高く、「持ち家(マンション等集合住宅)」(12.4%)、「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」(6.3%)と続いている。

(6) 将来、元の住所に戻って住む予定

【「問11 現在のお住まいのところ(または居るところ)について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

<u>問13 将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。</u>



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
そのつもりである	23	18.4%	25.0%
そのつもりはない	60	48.0%	65.2%
わからない	9	7.2%	9.8%
無回答	33	26.4%	
合計	125	100.0%	100.0%

全 体(n=92)

【集計分析】

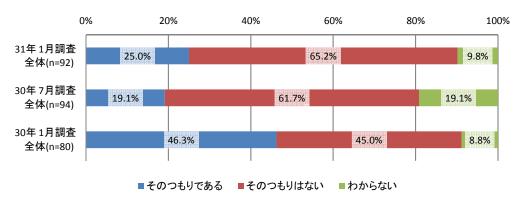
・将来、元の住所に戻って住む予定は、「そのつもりはない」の回答が65.2%と最も高く、「そのつもりである」(25.0%)、「わからない」(9.8%)と続いている。

(6) 将来、元の住所に戻って住む予定

【①過去の調査との比較】

選択肢	31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月調査 全体		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
そのつもりである	23	25.0%	18	19.1%	37	46.3%	
そのつもりはない	60	65.2%	58	61.7%	36	45.0%	
わからない	9	9.8%	18	19.1%	7	8.8%	
無回答	33		41		24		
合計	125	100.0%	135	100.0%	104	100.0%	

※割合は無回答除く



【②住宅の再建状況別】

選択肢	全	体	そのつも	そのつもりである		りはない	わから	らない
进机放	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済 んだ(住宅再建済)	35	45.5%	3	13.0%	30	62.5%	2	33.3%
近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替 えが終わる予定(住宅再建計画済)	13	16.9%	7	30.4%	6	12.5%	0	0.0%
現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画 中)	5	6.5%	5	21.7%	0	0.0%	0	0.0%
今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅 再建計画未定)	4	5.2%	3	13.0%	1	2.1%	0	0.0%
住宅再建についてめどが立たない	12	15.6%	3	13.0%	5	10.4%	4	66.7%
住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない	8	10.4%	2	8.7%	6	12.5%	0	0.0%
無回答	15		0		12		3	
合計	92	100.0%	23	100.0%	60	100.0%	9	100.0%

※割合は無回答除く

【集計分析】

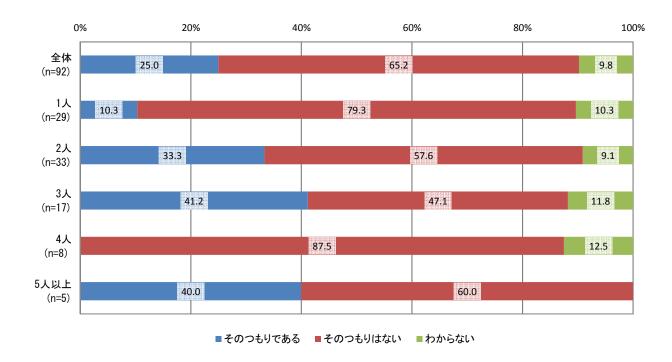
- ・過去の調査と比較すると、「わからない」と回答した割合が9.3ポイント減少している。一方で、「そのつもりである」と回答した割合が5.9ポイント増加し、「そのつもりはない」と回答した人の割合も3.5ポイント増加している。
- ・住宅再建別にみると、「そのつもりはない」と回答した方の7割半ばが「住宅再建済」「住宅再建計画済」と回答しており、元の住所とは別の場所で住宅再建が進んでいることが考えられる。

(6)将来、元の住所に戻って住む予定

【③現在の世帯人数別】

選択肢	全	体	1.	人	2.	人	3.	人	4.	人	5人.	以上
进机队	回答数	割合										
そのつもりである	23	25.0%	3	10.3%	11	33.3%	7	41.2%	0	0.0%	2	40.0%
そのつもりはない	60	65.2%	23	79.3%	19	57.6%	8	47.1%	7	87.5%	3	60.0%
わからない	9	9.8%	3	10.3%	3	9.1%	2	11.8%	1	12.5%	0	0.0%
無回答	33		8		5		8		7		5	
合計	125	100.0%	37	100.0%	38	100.0%	25	100.0%	15	100.0%	10	100.0%

※割合は無回答除く



【集計分析】

・世帯人数別にみると、世帯人数が多くなるにつれて将来的に元の住所に戻る意向が高くなっているが、世帯人数が4人では「そのつもりはない」の割合が9割弱となっている。

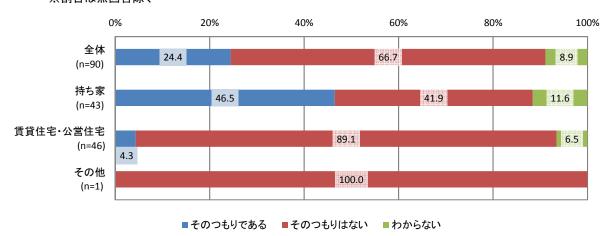
(6)将来、元の住所に戻って住む予定

【④被災時に住んでいた住居の種類別(3区分)】

選択肢	全地中		全体持ち家		賃貸住宅	·公営住宅	その他	
选 扒放	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
そのつもりである	22	24.4%	20	46.5%	2	4.3%	0	0.0%
そのつもりはない	60	66.7%	18	41.9%	41	89.1%	1	100.0%
わからない	8	8.9%	5	11.6%	3	6.5%	0	0.0%
無回答	33		18		15		0	
合計	123	100.0%	61	100.0%	61	100.0%	1	100.0%

[※]全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・被災時に住んでいた住居の種類別にみると、持ち家では「そのつもりである」の割合が46.5%と他と比べて高くなっており、賃貸住宅・公営住宅では「そのつもりはない」の割合が89.1%と高くなっている。

(7) 宅地の被害状況、被害の有無

<u>問14 宅地の被害状況を教えてください。(複数回答可)</u>

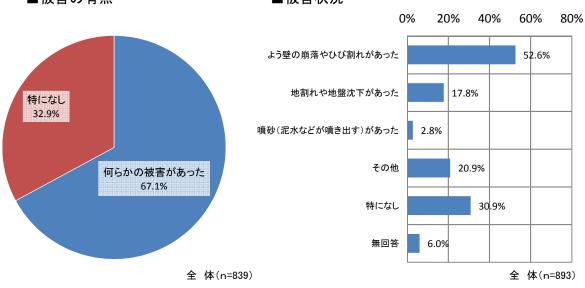
	選択肢	回答人数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答含む)
何	らかの被害があった	563	67.1%	841	94.2%
	よう壁の崩落やひび割れがあった			470	52.6%
	地割れや地盤沈下があった			159	17.8%
	噴砂(泥水などが噴き出す)があった			25	2.8%
	その他			187	20.9%
特	になし	276	32.9%	276	30.9%
無	回答	54		54	6.0%
	合計	893	100.0%	1,171	

【「その他」主な意見】

・ブロック壁の倒壊:<u>12件</u> ・住宅の傾き:<u>11件</u> ・水道管の破裂:<u>6件</u>

■被害の有無

■被害状況



【集計分析】

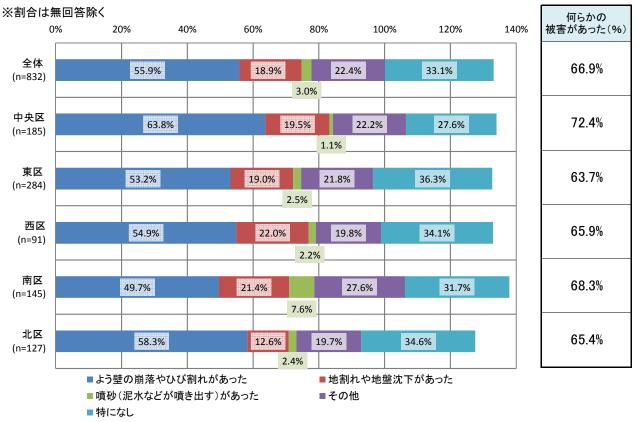
・宅地の被害状況は、「よう壁の崩落やひび割れがあった」(52.6%)、「その他」(20.9%)と続いており、「地割れや地盤沈下があった」「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」を加えて、7割弱が『何らかの被害があった』と回答している。

(7) 宅地の被害状況、被害の有無

【被災時の居住区別】

選択肢	全	体	中5	と 区	東	区	西	区	南	区	北	区
进机权	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
よう壁の崩落やひ び割れがあった	465	55.9%	118	63.8%	151	53.2%	50	54.9%	72	49.7%	74	58.3%
地割れや地盤沈下があった	157	18.9%	36	19.5%	54	19.0%	20	22.0%	31	21.4%	16	12.6%
噴砂(泥水などが 噴き出す)があった	25	3.0%	2	1.1%	7	2.5%	2	2.2%	11	7.6%	3	2.4%
その他	186	22.4%	41	22.2%	62	21.8%	18	19.8%	40	27.6%	25	19.7%
特になし	275	33.1%	51	27.6%	103	36.3%	31	34.1%	46	31.7%	44	34.6%
無回答	50		15		13		3		12		7	
回答数合計	1,158		263		390		124		212		169	
回答者数	882		200		297		94		157		134	

※回答数及び回答者数は、被災時の居住区が無回答を除く



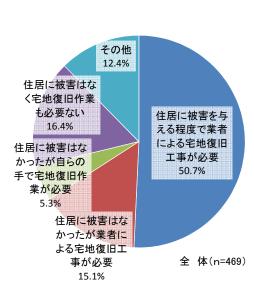
【集計分析】

- ・被災時の居住区別にみると、一つでも被害があったものをまとめた『何らかの被害があった』と回答している割合は中央区で70%を超えている。
- ・中央区では「よう壁の崩落やひび割れがあった」と回答している割合が6割強と他の区より高くなっている。

(8) 宅地被害の住宅への影響

【「問14 宅地の被害状況を教えてください。」で「よう壁の崩落やひび割れがあった」「地割れや地盤沈下があった」「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」「その他」と答えた方にお尋ねします。】

問15 宅地の被害の状況はどの程度でしたか。



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
住居に被害を与える程度で業者による宅 地復旧工事が必要	238	42.3%	50.7%
住居に被害はなかったが業者による宅地 復旧工事が必要	71	12.6%	15.1%
住居に被害はなかったが自らの手で宅地 復旧作業が必要	25	4.4%	5.3%
住居に被害はなく宅地復旧作業も必要な い	77	13.7%	16.4%
その他	58	10.3%	12.4%
無回答	94	16.7%	
合計	563	100.0%	100.0%

【「その他」主な意見】

- ・住宅に被害はあったが、宅地復旧の必要なし: 10件
- ·解体が必要(解体実施済み):6件
- ・宅地に被害なし:3件
- ・住宅被害に関する被害状況:16件

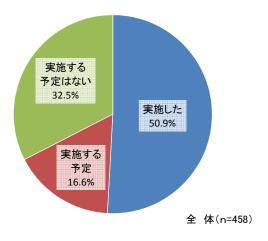
【集計分析】

・宅地被害の住宅への影響は、「住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要」の回答が50.7%と最も高く、「住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない」(16.4%)、「住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要」(15.1%)と続いている。

(9)宅地の復旧工事

【「問14 宅地の被害状況を教えてください。」で「よう壁の崩落やひび割れがあった」「地割れや地盤沈下があった」「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」「その他」と答えた方にお尋ねします。】

問16 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。



選択肢	回答数	割合
実施した	233	50.9%
実施する予定	76	16.6%
実施する予定はない	149	32.5%
無回答	105	
合計	563	100.0%

※割合は無回答除く

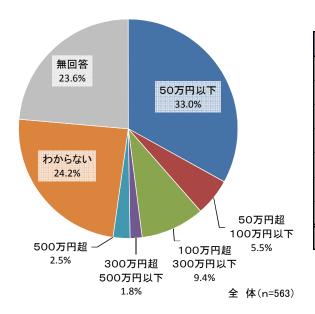
【集計分析】

・宅地の復旧工事の実施は、「実施した」の回答が50.9%と最も高く、「実施する予定はない」(32.5%)、「実施する予定」(16.6%)と続いている。

(10)宅地の復旧費用

【「問16 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。」で「実施した」「実施する予定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

<u>問17 宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。</u> (問21の家屋の修理費等の住宅再建費は除く。)



選択肢	回答数	割合
50万円以下	186	33.0%
50万円超100万円以下	31	5.5%
100万円超300万円以下	53	9.4%
300万円超500万円以下	10	1.8%
500万円超	14	2.5%
わからない	136	24.2%
無回答	133	23.6%
合計	563	100.0%

※本設問で「2,500万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。 なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。 ※問16の選択肢、「実施する予定はない」を「0円」として集計を行っている。

【集計分析】

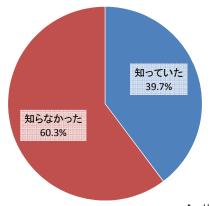
・宅地の復旧費用は、「50万円以下」の回答が33.0%と最も高く、「わからない」(24.2%)、「100万円超300万円以下」(9.4%)と続いている。

(11)熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知

【「問14 宅地の被害状況を教えてください。」で「よう壁の崩落やひび割れがあった」「地割れや地盤沈下があった」「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」「その他」と答えた方にお尋ねします。】

<u>問18 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。</u>

項目	対象者	補助額	対象工事
熊本市宅地復旧支援事業	1000 1 - 1000 1	対象工事費から50万円を控除した額の2/3(上限633万3千円)	



選択肢	回答数	割合
知っていた	188	39.7%
知らなかった	285	60.3%
無回答	90	
合計	563	100.0%

※割合は無回答除く

全 体(n=473)

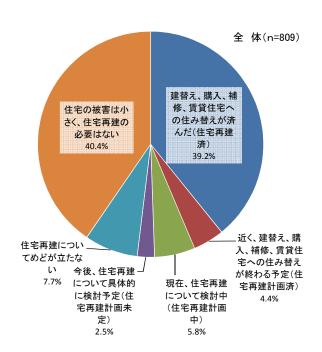
【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知は、「知っていた」の回答が39.7%、「知らなかった」の回答が60.3%となっている。

3. 今後のお住まいについて

(1)住宅の再建状況

<u>問19 住宅の再建状況を教えてください。なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。</u>



選択肢	回答数	割合
建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替 えが済んだ(住宅再建済)	317	39.2%
近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住 み替えが終わる予定(住宅再建計画済)	36	4.4%
現在、住宅再建について検討中(住宅再建 計画中)	47	5.8%
今後、住宅再建について具体的に検討予定 (住宅再建計画未定)	20	2.5%
住宅再建についてめどが立たない	62	7.7%
住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない	327	40.4%
無回答	84	
合計	893	100.0%

※割合は無回答除く

【集計分析】

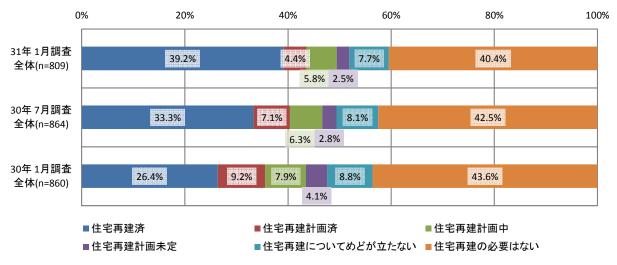
・住宅の再建状況は、「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」の回答が40.4%と最も高く、「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」(39.2%)、「住宅再建についてめどが立たない)」(7.7%)と続いている。

(1)住宅の再建状況

【①過去の調査との比較】

	31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月	調査 全体
選択肢	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	317	39.2%	288	33.3%	227	26.4%
住宅再建計画済	36	4.4%	61	7.1%	79	9.2%
住宅再建計画中	47	5.8%	54	6.3%	68	7.9%
住宅再建計画未定	20	2.5%	24	2.8%	35	4.1%
住宅再建についてめどが立たない	62	7.7%	70	8.1%	76	8.8%
住宅再建の必要はない	327	40.4%	367	42.5%	375	43.6%
無回答	84		106		76	
合計	893	100.0%	970	100.0%	936	100.0%

※割合は無回答除く



【用語の定義】

※『再建にめどが立った』

「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」

「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」を合わせたもの ※『再建にめどが立っていない』

「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」

「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」

「住宅再建についてめどが立たない」を合わせたもの

【集計分析】

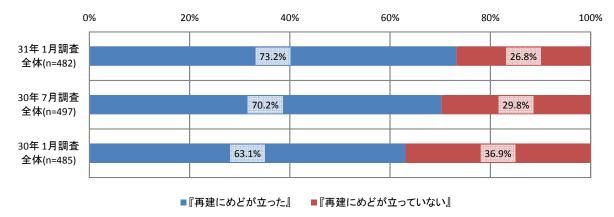
- ・過去の調査と比較すると、今回調査では「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」の割合が39.2%となっており、前回調査と比べて5.9ポイント増加、前々回調査と比べて12.8ポイント増加している。
- ・一方で「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」の割合は減少傾向にあり、「住宅再建計画済」の方が「住宅再建済」へ移行していると考えられる。
- ・『再建にめどが立った』世帯は、今回調査では43.6%となっており、前回調査と比べて3.2ポイント増加している。
- ・『再建にめどが立っていない』世帯は、今回調査では16.0%となっており、前回調査と比べて1.2ポイント減少しており、前回調査時と比べて住宅の再建が進んでいると考えられる。

(1)住宅の再建状況

【②過去の調査との比較(再建が必要な世帯のみ)】

		31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月	調査 全体
	選択肢	回答数	割合(該当のみ)	回答数	割合(該当のみ)	回答数	割合 (該当のみ)
『再	建にめどが立った』	353	73.2%	349	70.2%	306	63.1%
	住宅再建済	317		288		227	
	住宅再建計画済	36		61		79	
『再	建にめどが立っていない』	129	26.8%	148	29.8%	179	36.9%
	住宅再建計画中	47		54		68	
	住宅再建計画未定	20		24		35	
	住宅再建についてめどが立たない	62		70		76	
住日	2再建の必要はない	327		367		375	
無回	回答	84		106		76	
	合計	893	100.0%	970	100.0%	936	100.0%

※割合は無回答除く



※「住宅再建の必要はない」及び無回答を除いて集計を行っている

【集計分析】

・過去の調査と比較すると、『再建にめどが立った』の割合は調査毎に増加傾向にある。

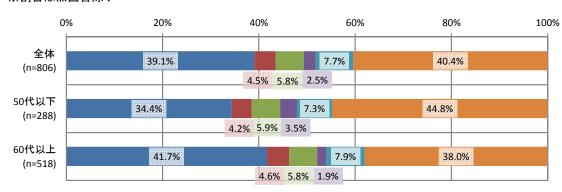
(1)住宅の再建状況

【③年齢別】

	全	体	50代	以下	60代以上		
選択肢	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
住宅再建済	315	39.1%	99	34.4%	216	41.7%	
住宅再建計画済	36	4.5%	12	4.2%	24	4.6%	
住宅再建計画中	47	5.8%	17	5.9%	30	5.8%	
住宅再建計画未定	20	2.5%	10	3.5%	10	1.9%	
住宅再建についてめどが立たない	62	7.7%	21	7.3%	41	7.9%	
住宅再建の必要はない	326	40.4%	129	44.8%	197	38.0%	
無回答	79		11		68		
合計	885	100.0%	299	100.0%	586	100.0%	

※全体回答数は、年齢が無回答を除く

※割合は無回答除く



- ■建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)
- ■近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)
- ■現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)
- ■今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)
- ■住宅再建についてめどが立たない
- ■住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない

【集計分析】

・年齢別にみると、60代以上では「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」の割合が50代以下と比べて7.3ポイント高くなっている。

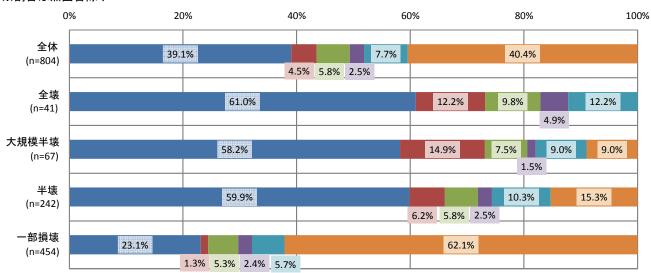
(1)住宅の再建状況

【④り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	:体	全	壊	大規模	莫半壊	半	壊	一部	損壊
迭代权	回答数	割合								
住宅再建済	314	39.1%	25	61.0%	39	58.2%	145	59.9%	105	23.1%
住宅再建計画済	36	4.5%	5	12.2%	10	14.9%	15	6.2%	6	1.3%
住宅再建計画中	47	5.8%	4	9.8%	5	7.5%	14	5.8%	24	5.3%
住宅再建計画未定	20	2.5%	2	4.9%	1	1.5%	6	2.5%	11	2.4%
住宅再建について めどが立たない	62	7.7%	5	12.2%	6	9.0%	25	10.3%	26	5.7%
住宅再建の必要はない	325	40.4%	0	0.0%	6	9.0%	37	15.3%	282	62.1%
無回答	70		7		10		13		40	
合計	874	100.0%	48	100.0%	77	100.0%	255	100.0%	494	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く





- ■建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)
- ■近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)
- ■現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)
- ■今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)
- ■住宅再建についてめどが立たない
- ■住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない

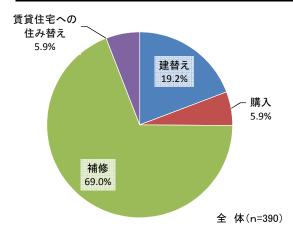
【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど『再建にめどが立っていない』世帯の割合が高くなる傾向にある。

(2)住宅再建の方法

【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問20 住宅再建の方法を教えてください。(予定含む。)



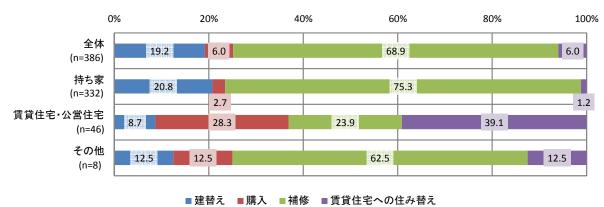
選択肢	回答数	割合
建替え	75	19.2%
購入	23	5.9%
補修	269	69.0%
賃貸住宅への住み替え	23	5.9%
無回答	10	
合計	400	100.0%
ᄬᆒᄉᅼᆖᆸᄷᅅᄼ		

※割合は無回答除く

【①被災時に住んでいた住居の種類別(3区分)】

選択肢	全	全体		5家	賃貸住宅	·公営住宅	その他	
送扒放	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	74	19.2%	69	20.8%	4	8.7%	1	12.5%
購入	23	6.0%	9	2.7%	13	28.3%	1	12.5%
補修	266	68.9%	250	75.3%	11	23.9%	5	62.5%
賃貸住宅への住み替え	23	6.0%	4	1.2%	18	39.1%	1	12.5%
無回答	10		10		0		0	
合計	396	100.0%	342	100.0%	46	100.0%	8	100.0%

- ※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く
- ※割合は無回答除く



【集計分析】

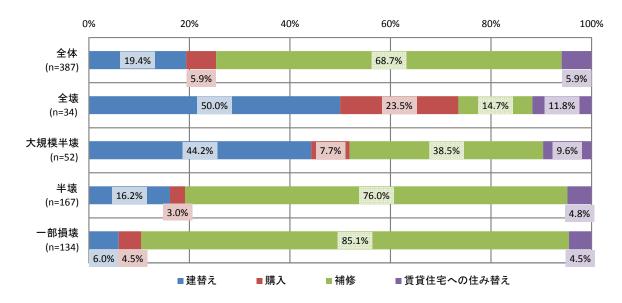
- ・住宅再建の方法は、「補修」の回答が69.0%と最も高く、「建替え」(19.2%)、「購入」及び「賃貸住宅への住み替え」が(5.9%)と続いている。
- ・被災時に住んでいた住居の種類別でみると、持ち家は「補修」、賃貸住宅・公営住宅は「賃貸住宅への住み替え」の回答割合が高くなっている。

(2)住宅再建の方法

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	:体	全	壊	大規模	莫半壊	半	壊	一部	損壊
选扒放	回答数	割合								
建替え	75	19.4%	17	50.0%	23	44.2%	27	16.2%	8	6.0%
購入	23	5.9%	8	23.5%	4	7.7%	5	3.0%	6	4.5%
補修	266	68.7%	5	14.7%	20	38.5%	127	76.0%	114	85.1%
賃貸住宅への 住み替え	23	5.9%	4	11.8%	5	9.6%	8	4.8%	6	4.5%
無回答	10		0		2		7		1	
合計	397	100.0%	34	100.0%	54	100.0%	174	100.0%	135	100.0%

※割合は無回答除く



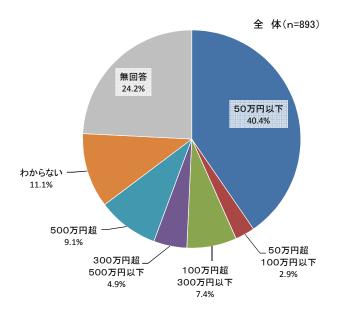
【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど「建替え」の割合が高くなっており、り災区分が軽いほど「補修」の割合が高くなっている。

(3)住宅の再建費用

【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

<u>間21 住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。</u> (間17の宅地復旧費用は除く。)



選択肢	回答数	割合
50万円以下	361	40.4%
50万円超100万円以下	26	2.9%
100万円超300万円以下	66	7.4%
300万円超500万円以下	44	4.9%
500万円超	81	9.1%
わからない	99	11.1%
無回答	216	24.2%
合計	893	100.0%

- ※問10で選択肢「一部損壊」を選び、本設問で「1,000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。
- ※問10で選択肢「半壊」「大規模半壊」「全壊」を選び、本設問で「4,000万円以上」と記入した回答は エラーとして除外している。

なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。

※問19の選択肢「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」「住宅再建についてめどが立たない」を「わからない」、選択肢「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」を「0円」として集計を行っている。

そのため、本設問における回答数合計は893件となっている。

【集計分析】

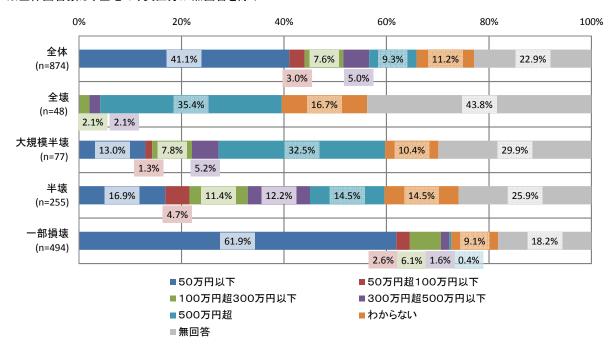
・住宅の再建費用は、「50万円以下」の回答が40.4%と最も高く、「わからない」(11.1%)、「500万円超」 (9.1%)と続いている。

(3)住宅の再建費用

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	:体	全	壊	大規	莫半壊	半	壊	一部	損壊
进 机权	回答数	割合								
50万円以下	359	41.1%	0	0.0%	10	13.0%	43	16.9%	306	61.9%
50万円超 100万円以下	26	3.0%	0	0.0%	1	1.3%	12	4.7%	13	2.6%
100万円超 300万円以下	66	7.6%	1	2.1%	6	7.8%	29	11.4%	30	6.1%
300万円超 500万円以下	44	5.0%	1	2.1%	4	5.2%	31	12.2%	8	1.6%
500万円超	81	9.3%	17	35.4%	25	32.5%	37	14.5%	2	0.4%
わからない	98	11.2%	8	16.7%	8	10.4%	37	14.5%	45	9.1%
無回答	200	22.9%	21	43.8%	23	29.9%	66	25.9%	90	18.2%
合計	874	100.0%	48	100.0%	77	100.0%	255	100.0%	494	100.0%
平均金額(万円)	32	27	1,9	20	1,2	12	56	35	34	4

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く



【集計分析】

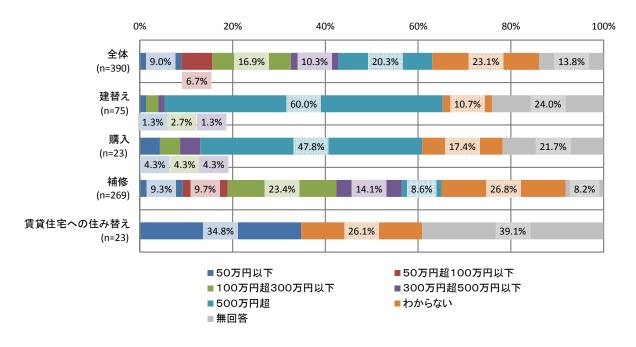
- ・り災証明書のり災区分別にみると、全壊では「500万円超」の割合が3割半ば、大規模半壊では「500万円超」の割合が3割強、半壊では「50万円以下」の割合が1割半ば、一部損壊では「50万円以下」の割合が6割強と高くなっている。
- ・また、住宅再建にかかった金額の平均は全壊で1,920万円、大規模半壊で1,212万円、半壊で565万円、一部損壊で34万円となっている。

(3)住宅の再建費用

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全	· 体	建替え		購入		補修		賃貸住宅への 住み替え	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	35	9.0%	1	1.3%	1	4.3%	25	9.3%	8	34.8%
50万円超 100万円以下	26	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	9.7%	0	0.0%
100万円超 300万円以下	66	16.9%	2	2.7%	1	4.3%	63	23.4%	0	0.0%
300万円超 500万円以下	40	10.3%	1	1.3%	1	4.3%	38	14.1%	0	0.0%
500万円超	79	20.3%	45	60.0%	11	47.8%	23	8.6%	0	0.0%
わからない	90	23.1%	8	10.7%	4	17.4%	72	26.8%	6	26.1%
無回答	54	13.8%	18	24.0%	5	21.7%	22	8.2%	9	39.1%
合計	390	100.0%	75	100.0%	23	100.0%	269	100.0%	23	100.0%
平均金額(万円)	72		2,0	46	2,0	98	30)4	2	1

※全体回答数は、住宅再建方法が無回答を除く



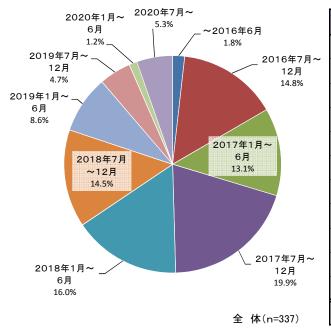
【集計分析】

- ・住居の再建方法別にみると、建替えでは「500万円超」の割合が6割、購入では「500万円超」の割合が5割弱、補修では「わからない」が2割半ば、賃貸住宅への住み替えでは「50万円以下」が3割半ばで高くなっている。
- ・また、住宅再建にかかった金額の平均は建替えで2,046万円、購入で2,098万円、補修で304万円、 賃貸住宅への住み替えで21万円となっている。

(4)住宅再建が終わった・終わる時期

【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

<u> 問22 住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。※未定の方はおおよその予定をお書きください。</u>



選択肢	回答数	割合	割合(積上)
~2016年6月	6	1.8%	1.8%
2016年7月~12月	50	14.8%	16.6%
2017年1月~6月	44	13.1%	29.7%
2017年7月~12月	67	19.9%	49.6%
2018年1月~6月	54	16.0%	65.6%
2018年7月~12月	49	14.5%	80.1%
2019年1月~6月	29	8.6%	88.7%
2019年7月~12月	16	4.7%	93.5%
2020年1月~6月	4	1.2%	94.7%
2020年7月~	18	5.3%	100.0%
無回答	63		
合計	400	100.0%	

※割合は無回答除く

【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期は、地震発生時から「2016年6月まで」が1.8%、「2016年12月まで」が1 6.6%、「2017年6月まで」が29.7%、「2017年12月まで」が49.6%、「2018年6月まで」が65.6%、「201 8年12月まで」が80.1%、「2019年6月まで」が88.7%となっており、2019年6月までには9割弱が住宅再建終了予定となっている。

(4)住宅再建が終わった・終わる時期

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	体	全	壊	大規模	莫半壊	半	·壊	一部	損壊
进 机权	回答数	割合								
~2016年6月	6	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%	4	3.4%
2016年 7月~12月	50	14.8%	1	3.8%	3	6.4%	23	15.5%	23	19.8%
2017年 1月~6月	44	13.1%	3	11.5%	6	12.8%	23	15.5%	12	10.3%
2017年 7月~12月	67	19.9%	6	23.1%	9	19.1%	27	18.2%	25	21.6%
2018年 1月~6月	54	16.0%	3	11.5%	12	25.5%	24	16.2%	15	12.9%
2018年 7月~12月	49	14.5%	6	23.1%	7	14.9%	22	14.9%	14	12.1%
2019年 1月~6月	29	8.6%	5	19.2%	4	8.5%	13	8.8%	7	6.0%
2019年 7月~12月	16	4.7%	1	3.8%	2	4.3%	8	5.4%	5	4.3%
2020年 1月~6月	4	1.2%	1	3.8%	0	0.0%	1	0.7%	2	1.7%
2020年7月~	18	5.3%	0	0.0%	4	8.5%	5	3.4%	9	7.8%
無回答	60		8		7		26		19	
合計	397	100.0%	34	100.0%	54	100.0%	174	100.0%	135	100.0%

[※]割合は無回答除く

【り災証明書のり災区分別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	全壊	大規模 半壊	半壊	一部 損壊
~2016年6月まで	1.8%	0.0%	0.0%	1.4%	3.4%
2016年12月まで	16.6%	3.8%	6.4%	16.9%	23.3%
2017年6月まで	29.7%	15.4%	19.1%	32.4%	33.6%
2017年12月まで	49.6%	38.5%	38.3%	50.7%	55.2%
2018年6月まで	65.6%	50.0%	63.8%	66.9%	68.1%
2018年12月まで	80.1%	73.1%	78.7%	81.8%	80.2%
2019年6月まで	88.7%	92.3%	87.2%	90.5%	86.2%
2019年12月まで	93.5%	96.2%	91.5%	95.9%	90.5%
2020年6月まで	94.7%	100.0%	91.5%	96.6%	92.2%

【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、「2018年12月まで」には半壊、一部損壊の住宅再建が終わった世帯は8割を超えている。この時点では、全壊、大規模半壊では7割台に留まっている。「2019年12月まで」には、すべてのり災証明書のり災区分で住宅再建が終わった・終わる予定の世帯が9割を超えている。

(4)住宅再建が終わった・終わる時期

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全	·体	建	替え	購	入	補修		賃貸住 住み	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
~2016年6月	6	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.7%	2	18.2%
2016年 7月~12月	49	14.7%	1	1.5%	3	15.0%	44	18.8%	1	9.1%
2017年 1月~6月	43	12.9%	11	16.2%	2	10.0%	30	12.8%	0	0.0%
2017年 7月~12月	67	20.1%	16	23.5%	3	15.0%	47	20.1%	1	9.1%
2018年 1月~6月	52	15.6%	12	17.6%	4	20.0%	32	13.7%	4	36.4%
2018年 7月~12月	49	14.7%	11	16.2%	2	10.0%	34	14.5%	2	18.2%
2019年 1月~6月	29	8.7%	9	13.2%	5	25.0%	14	6.0%	1	9.1%
2019年 7月~12月	16	4.8%	3	4.4%	0	0.0%	13	5.6%	0	0.0%
2020年 1月~6月	4	1.2%	2	2.9%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%
2020年7月~	18	5.4%	3	4.4%	1	5.0%	14	6.0%	0	0.0%
無回答	57		7		3		35		12	
合計	390	100.0%	75	100.0%	23	100.0%	269	100.0%	23	100.0%

[※]全体回答数は、住宅再建方法が無回答を除く

【住宅の再建方法別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	建替え	購入	補修	賃貸住宅への 住み替え
~2016年6月まで	1.8%	0.0%	0.0%	1.7%	18.2%
2016年12月まで	16.5%	1.5%	15.0%	20.5%	27.3%
2017年6月まで	29.4%	17.6%	25.0%	33.3%	27.3%
2017年12月まで	49.5%	41.2%	40.0%	53.4%	36.4%
2018年6月まで	65.2%	58.8%	60.0%	67.1%	72.7%
2018年12月まで	79.9%	75.0%	70.0%	81.6%	90.9%
2019年6月まで	88.6%	88.2%	95.0%	87.6%	100.0%
2019年12月まで	93.4%	92.6%	95.0%	93.2%	100.0%
2020年6月まで	94.6%	95.6%	95.0%	94.0%	100.0%

【集計分析】

・住宅の再建方法別にみると、「2018年12月まで」には「賃貸住宅への住み替え」は住宅再建が終わった世帯が9割を超えている。この時点では、購入、建替えは7割台に留まっている。「2019年12月まで」にはすべての住宅の再建方法で住宅再建が終わった・終わる予定の世帯が9割を超えている。

[※]割合は無回答除く

(5)住宅再建のめどが立たない理由

【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「住宅再建についてめどが立たない」と答えた方にお尋ねします。】

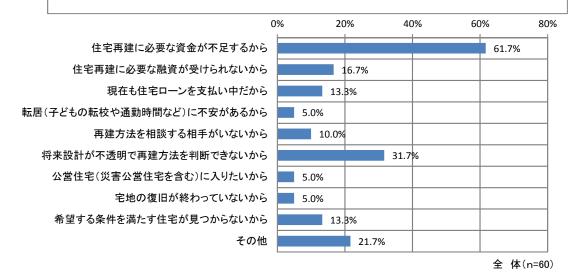
問23 住宅再建のめどが立たない理由(課題)は何ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
住宅再建に必要な資金が不足するから	37	59.7%	61.7%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	10	16.1%	16.7%
現在も住宅ローンを支払い中だから	8	12.9%	13.3%
転居(子どもの転校や通勤時間など)に不安があるから	3	4.8%	5.0%
再建方法を相談する相手がいないから	6	9.7%	10.0%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	19	30.6%	31.7%
公営住宅(災害公営住宅を含む)に入りたいから	3	4.8%	5.0%
宅地の復旧が終わっていないから	3	4.8%	5.0%
希望する条件を満たす住宅が見つからないから	8	12.9%	13.3%
その他	13	21.0%	21.7%
無回答	2	3.2%	
回答数合計	112		
回答者数	62		

【「その他」主な意見】

・建築会社の修理順番待ち:3件 ・賃貸住宅の為、再建予定なし:3件

・社宅へ入居:1件 ・介護施設へ入居:1件



【集計分析】

・住宅再建のめどが立たない理由は、「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答が61.7% と最も高く、次いで「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」(31.7%)、「その他」(21.7%)と続いている。

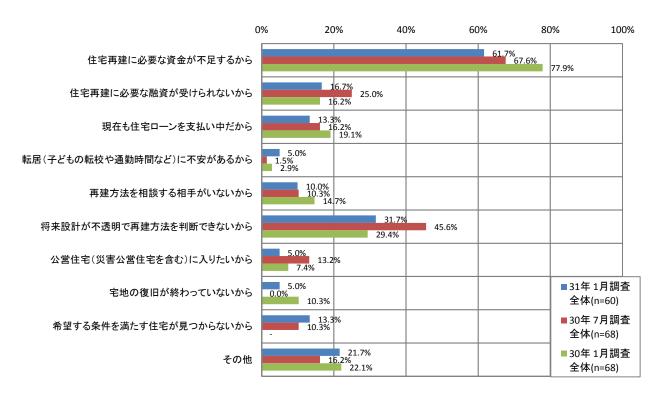
(5)住宅再建のめどが立たない理由

【過去の調査との比較】

	31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月	調査 全体
選択肢	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建に必要な資金が不足するから	37	61.7%	46	67.6%	53	77.9%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	10	16.7%	17	25.0%	11	16.2%
現在も住宅ローンを支払い中だから	8	13.3%	11	16.2%	13	19.1%
転居(子どもの転校や通勤時間など)に不安があるから	3	5.0%	1	1.5%	2	2.9%
再建方法を相談する相手がいないから	6	10.0%	7	10.3%	10	14.7%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	19	31.7%	31	45.6%	20	29.4%
公営住宅(災害公営住宅を含む)に入りたいから	3	5.0%	9	13.2%	5	7.4%
宅地の復旧が終わっていないから	3	5.0%	0	0.0%	7	10.3%
希望する条件を満たす住宅が見つからないから※	8	13.3%	7	10.3%		
その他	13	21.7%	11	16.2%	15	22.1%
無回答	2		2		8	
回答数合計	112		142		144	
回答者数	62		70		76	

※選択肢「希望する条件を満たす住宅が見つからないから」は平成30年7月調査より追加

※割合は無回答除く



【集計分析】

・前回調査と比較すると、「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答割合は5.9ポイント減少しており、「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」についても、前回調査から13.9ポイント減少している。

(6)建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

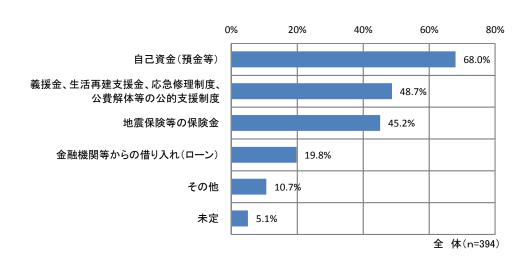
【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」「住宅再建についてめどが立たない」と答えた方にお尋ねします。】

<u>問24 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等(予定を含む)</u> <u>は何ですか。(複数回答可)</u>

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
自己資金(預金等)	268	55.6%	68.0%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、 公費解体等の公的支援制度	192	39.8%	48.7%
地震保険等の保険金	178	36.9%	45.2%
金融機関等からの借り入れ(ローン)	78	16.2%	19.8%
その他	42	8.7%	10.7%
未定	20	4.1%	5.1%
無回答	88	18.3%	
回答数合計	866		
回答者数	482		

【「その他」主な意見】

- ・親族からの支援: 11件
- ·マンションの修繕積立金:10件
- ・家主(県営・市営・賃貸)の負担:4件
- ·土地の売却: 1件



【集計分析】

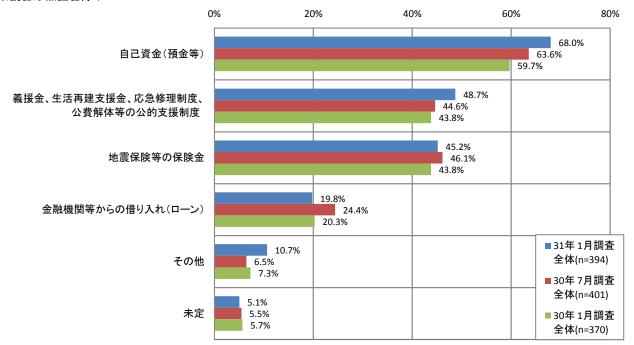
・建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源は、「自己資金(預金等)」の回答が68.0%と最も高く、「義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度」(48.7%)、「地震保険等の保険金」(45.2%)と続いている。

(6)建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

【過去の調査との比較】

	31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月	調査 全体
選択肢	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
自己資金(預金等)	268	68.0%	255	63.6%	221	59.7%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、 公費解体等の公的支援制度	192	48.7%	179	44.6%	162	43.8%
地震保険等の保険金	178	45.2%	185	46.1%	162	43.8%
金融機関等からの借り入れ(ローン)	78	19.8%	98	24.4%	75	20.3%
その他	42	10.7%	26	6.5%	27	7.3%
未定	20	5.1%	22	5.5%	21	5.7%
無回答	88		96		115	
回答数合計	866		861		783	
回答者数	482		497		485	

※割合は無回答除く



【集計分析】

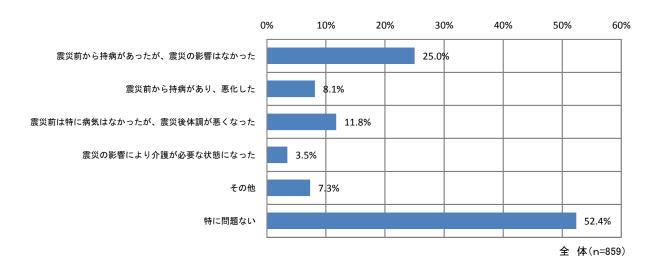
・過去の調査と比較すると、いずれの調査でも「自己資金(預金等)」の割合が最も高くなっている。

4. 健康状態について

(1)現在の健康状態

<u>問25 あなたやご家族の現在の健康状態で当てはまるものがありますか。(複数回答可)</u>

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
震災前から持病があったが、震災の影響はなかった	215	24.1%	25.0%
震災前から持病があり、悪化した	70	7.8%	8.1%
震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった	101	11.3%	11.8%
震災の影響により介護が必要な状態になった	30	3.4%	3.5%
その他	63	7.1%	7.3%
特に問題ない	450	50.4%	52.4%
無回答	34	3.8%	
回答数合計	963		
回答者数	893		



【「その他」主な意見】

- ・精神的疲労(不安、ストレス、眠れない)がある:18件
- ・病気・怪我がある: **14件**

【集計分析】

・現在の健康状態は、「特に問題ない」の回答が52.4%と最も高く、「震災前から持病があったが、震災の影響はなかった」(25.0%)、「震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった」(11.8%)と続いている。

(1)現在の健康状態

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	体	全	壊	大規模	莫半壊	半	壊	一部	損壊
选价权	回答数	割合								
震災前から持病があったが、震災 の影響はなかった	213	25.1%	11	25.0%	23	31.5%	66	26.5%	113	23.5%
震災前から持病があり、悪化した	67	7.9%	7	15.9%	7	9.6%	26	10.4%	27	5.6%
震災前は特に病気はなかったが、 震災後体調が悪くなった	101	11.9%	10	22.7%	9	12.3%	43	17.3%	39	8.1%
震災の影響により介護が必要な状態になった	29	3.4%	1	2.3%	5	6.8%	15	6.0%	8	1.7%
その他	61	7.2%	1	2.3%	8	11.0%	19	7.6%	33	6.9%
特に問題ない	445	52.5%	17	38.6%	32	43.8%	110	44.2%	286	59.5%
無回答	27		4		4		6		13	
回答数合計	943		51		88		285		519	
回答者数	874		48		77		255		494	

- ※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
- ※割合は無回答除く



- ■震災前から持病があったが、震災の影響はなかった
- ■震災前から持病があり、悪化した
- ■震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった ■震災の影響により介護が必要な状態になった

■その他

■特に問題ない

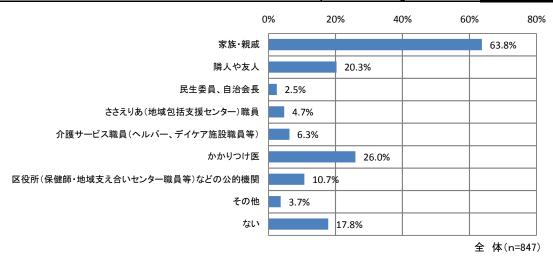
【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、一部損壊では「特に問題ない」の割合が他のり災証明書のり災区分と比 べて高くなっている。

(2)健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先

問26 健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
家族·親戚	540	60.5%	63.8%
隣人や友人	172	19.3%	20.3%
民生委員、自治会長	21	2.4%	2.5%
ささえりあ(地域包括支援センター)職員	40	4.5%	4.7%
介護サービス職員(ヘルパー、デイケア施設職員等)	53	5.9%	6.3%
かかりつけ医	220	24.6%	26.0%
区役所(保健師・地域支え合いセンター職員等)などの公的機関	91	10.2%	10.7%
その他	31	3.5%	3.7%
ない	151	16.9%	17.8%
無回答	46	5.2%	
回答数合計	1,365		
回答者数	893		



【「その他」主な意見】

・建築会社・住宅メーカー:4件

・職場の上司、同僚:3件

·議員∶<u>2件</u> ·銀行∶<u>1件</u>

·地震保険会社:1名

【集計分析】

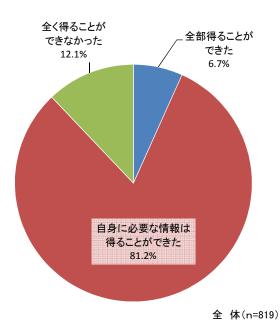
・相談先は、「家族・親戚」(63.8%)、「隣人や友人」(20.3%)など主に回答者の身近な人に相談している傾向がうかがえる。一方で、相談先が「ない」と回答している割合が17.8%となっており、約6人に1人は相談相手がいない状況となっている。

5. 公的支援制度の認知度と利用状況

(1)必要な支援情報の取得

<u>問27 下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。</u> <u>また、「全く得ることができなかった」と回答した方は、情報を得るための手法について御意</u> 見があればお書きください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
全部得ることができた	55	6.2%	6.7%
自身に必要な情報は得ることができた	665	74.5%	81.2%
全く得ることができなかった	99	11.1%	12.1%
無回答	74	8.3%	
合計	893	100.0%	100.0%



【「情報を得るための手法について」の主な意見】

- ・テレビ・新聞・インターネット: 11件
- ・市政だより・区役所等: 10件
- ·友人·家族:8件
- ・マンションの管理組合:3件
- ·職場:1件
- ・各家庭へ配布していただければ情報を得ることが 出来る: 1件

【集計分析】

・必要な支援情報の取得は、「全部得ることができた」(6.7%)、「自身に必要な情報は得ることができた」(81.2%)の合計87.9%は支援情報を得ることができたと回答している。

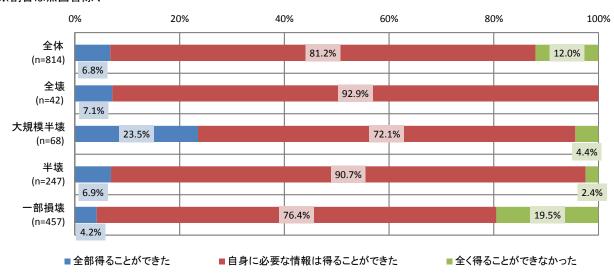
(1)必要な支援情報の取得

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	体	全	壊	大規模	莫半壊	半	壊	一部	損壊
医扒放	回答数	割合								
全部得ることができた	55	6.8%	3	7.1%	16	23.5%	17	6.9%	19	4.2%
自身に必要な情報は得ることができた	661	81.2%	39	92.9%	49	72.1%	224	90.7%	349	76.4%
全く得ることができなかった	98	12.0%	0	0.0%	3	4.4%	6	2.4%	89	19.5%
無回答	60		6		9		8		37	
合計	874	100.0%	48	100.0%	77	100.0%	255	100.0%	494	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

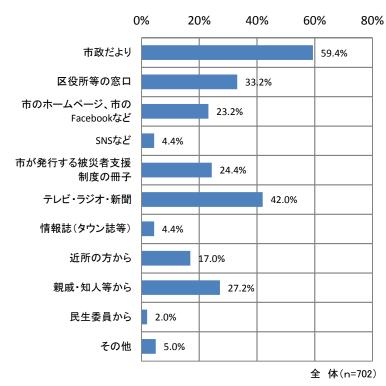
- ・り災証明書のり災区分別でみると、全壊、大規模半壊、半壊においては、必要な支援情報の取得は「全部得ることができた」、「自身に必要な情報は得ることができた」の合計は95%を超えており、支援情報の認知度は高くなっている。
- ・一部損壊世帯は、非課税世帯・ひとり親世帯への義援金などのように、一部損壊のり災証明書以外にも他の条件を付されている場合があるなど、一部損壊の認定のみで受けられる支援が少ないことから支援情報を全く得ることができなかったという回答が多くなっているものと考えられる。

(2)支援制度の認知媒体

【「問27 下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。」で「全部得ることができた」「自身に必要な情報は得ることができた」と答えた方にお尋ねします。】

問28 問27の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
市政だより	417	57.9%	59.4%
区役所等の窓口	233	32.4%	33.2%
市のホームページ、市のFacebookなど	163	22.6%	23.2%
SNSなど	31	4.3%	4.4%
市が発行する被災者支援制度の冊子	171	23.8%	24.4%
テレビ・ラジオ・新聞	295	41.0%	42.0%
情報誌(タウン誌等)	31	4.3%	4.4%
近所の方から	119	16.5%	17.0%
親戚・知人等から	191	26.5%	27.2%
民生委員から	14	1.9%	2.0%
その他	35	4.9%	5.0%
無回答	18	2.5%	
回答数合計	1,718		
回答者数	720		



【「その他」主な意見】

- ·職場:10件
- ·マンションの管理組合:2件
- ·建築会社:3件
- ・市役所からの手紙: 1件
- ・インターネット: 1件
- ∙議員∶<u>1件</u>
- ·税理士:1件
- ·地震保険会社:1件

【集計分析】

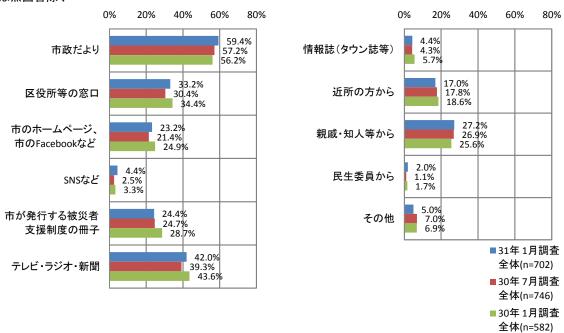
・支援制度の認知媒体は、「市政だより」の回答が59.4%と最も高く、「テレビ・ラジオ・新聞」(42.0%)、「区役所等の窓口」(33.2%)と続いている。

(2)支援制度の認知媒体

【過去の調査との比較】

	31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月調査 全体		
選択肢	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
市政だより	417	59.4%	427	57.2%	327	56.2%	
区役所等の窓口	233	33.2%	227	30.4%	200	34.4%	
市のホームページ、市のFacebookなど	163	23.2%	160	21.4%	145	24.9%	
SNSなど	31	4.4%	19	2.5%	19	3.3%	
市が発行する被災者支援制度の冊子	171	24.4%	184	24.7%	167	28.7%	
テレビ・ラジオ・新聞	295	42.0%	293	39.3%	254	43.6%	
情報誌(タウン誌等)	31	4.4%	32	4.3%	33	5.7%	
近所の方から	119	17.0%	133	17.8%	108	18.6%	
親戚・知人等から	191	27.2%	201	26.9%	149	25.6%	
民生委員から	14	2.0%	8	1.1%	10	1.7%	
その他	35	5.0%	52	7.0%	40	6.9%	
無回答	18		16		22		
回答数合計	1,718		1,752		1,474		
回答者数	720		762		604		

※割合は無回答除く



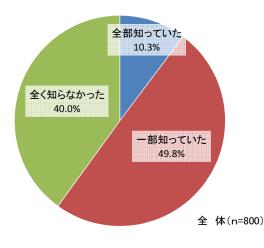
【集計分析】

・過去の調査と比較すると、今回調査では支援制度の認知媒体は、割合が高い順番に「市政だより」「テレビ・ラジオ・新聞」「区役所等の窓口」となっており、過去の調査結果と同様の傾向となっている。また、「市政だより」が調査毎に増加している一方、「近所の方から」は減少している。

(3) 熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

<u>問29 熊本地震復興基金を活用した自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子</u> <u>助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。</u>

項目	内容	対象世帯(要件)
①自宅再建利子助成	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に再建する者で次のいず れかに該当
(利子の全部又は一部)		○建設型仮設住宅入居者
 ②リバースモーゲージ利子助成		借上型仮設住宅入居者
(型リハースヒーリータ利子助成	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資(リバース	○り災証明が、
(利子の全部又は一部) ※既存事業の拡大	モーゲージ)を受けて、住宅の再建を図る者を支援	全壊、大規模半壊
※以け事業の加入		○り災証明が、
③民間賃貸住宅入居支援助成	民間賃貸住宅へ移転する場合(同一物件の契約更新	半壊で住宅を解体した者
(一律20万円)	も含む)に助成	※リバースモーゲージ利子 助成は、り災証明書の交
④転居費用助成	仮設住宅や公営住宅等の入居者が、自宅、民間賃貸住宅、災害公営住宅等へ移転する場合に助成	付を受けた者 ※仮設住宅入居者だけでなく
(一律10万円)	(移転を伴わない場合は対象外)	在宅被災者も対象



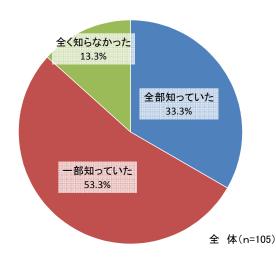
選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
全部知っていた	82	9.2%	10.3%
一部知っていた	398	44.6%	49.8%
全く知らなかった	320	35.8%	40.0%
無回答	93	10.4%	
合計	893	100.0%	100.0%

【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知は、「一部知っていた」の回答が49.8%と最も高く、「全く知らなかった」(40.0%)、「全部知っていた」(10.3%)と続いている。

(3) 熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【①問30で「すでに申請済」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ集計】



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
全部知っていた	35	33.0%	33.3%
一部知っていた	56	52.8%	53.3%
全く知らなかった	14	13.2%	13.3%
無回答	1	0.9%	
合計	106	100.0%	100.0%

※問30の選択肢「要件を満たすが申請するつもりはない」「要件を満たさないため対象ではない」「申請期限までに再建が完了しないため申請できない」の回答者及び無回答者を除いて集計を行っている

【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知(問30で「すでに申請済み」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ)は、「全く知らなかった」の回答が13.3%であり、8割半ばは助成制度を知っている結果となっている。

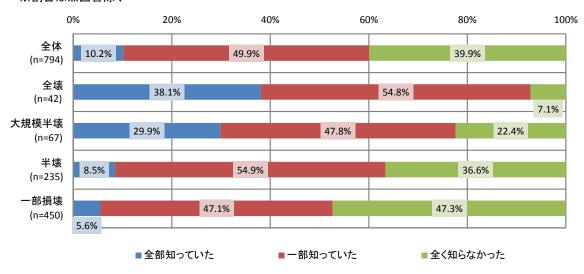
(3) 熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
进扒放	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	81	10.2%	16	38.1%	20	29.9%	20	8.5%	25	5.6%
一部知っていた	396	49.9%	23	54.8%	32	47.8%	129	54.9%	212	47.1%
全く知らなかった	317	39.9%	3	7.1%	15	22.4%	86	36.6%	213	47.3%
無回答	80		6		10		20		44	
合計	874	100.0%	48	100.0%	77	100.0%	255	100.0%	494	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

- ・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど制度の認知状況が高くなっている。
- ・全壊で1割弱、大規模半壊・半壊で2割を超える方が「全く知らなかった」と回答しており、更なる周知が必要であると考えられる。

(3)熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【③助成制度の申請状況別】

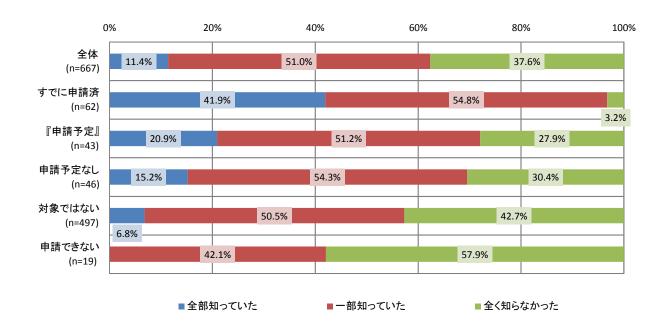
選択肢	全体		すでに申請済		『申請予定』		申請予定なし		対象ではない		申請できない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	76	11.4%	26	41.9%	9	20.9%	7	15.2%	34	6.8%	0	0.0%
一部知っていた	340	51.0%	34	54.8%	22	51.2%	25	54.3%	251	50.5%	8	42.1%
全く知らなかった	251	37.6%	2	3.2%	12	27.9%	14	30.4%	212	42.7%	11	57.9%
無回答	7		0		1		0		5		1	
合計	674	100.0%	62	100.0%	44	100.0%	46	100.0%	502	100.0%	20	100.0%

[※]全体回答数は、助成の申請状況が無回答を除く

【用語の定義】

※『申請予定』

「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの



【集計分析】

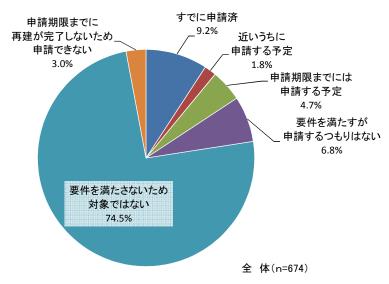
・助成制度の申請状況別にみると、「すでに申請済」と『申請予定』では、助成制度を知っている割合が「申請予定なし」「対象ではない」「申請できない」と比べて高くなっている。

[※]割合は無回答除く

(4)助成制度の申請状況

<u>問30 自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、</u> <u>転居費用助成の申請状況を教えてください。</u>

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
すでに申請済	62	6.9%	9.2%
近いうちに申請する予定	12	1.3%	1.8%
申請期限までには申請する予定	32	3.6%	4.7%
要件を満たすが申請するつもりはない	46	5.2%	6.8%
要件を満たさないため対象ではない	502	56.2%	74.5%
申請期限までに再建が完了しないため申請できない	20	2.2%	3.0%
無回答	219	24.5%	
合計	893	100.0%	100.0%



【用語の定義】

※『申請予定』

「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの

【集計分析】

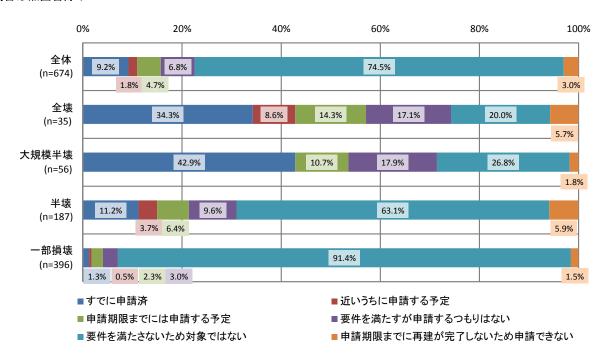
・助成制度の申請状況は、「対象ではない」の回答が74.5%と最も高く、「すでに申請済」(9.2%)、「要件を満たすが申請するつもりはない」(6.8%)と続いている。また、「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせた『申請予定』の割合は6.5%となっている。

(4)助成制度の申請状況

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
选扒放	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
すでに申請済	62	9.2%	12	34.3%	24	42.9%	21	11.2%	5	1.3%
近いうちに申請する予定	12	1.8%	3	8.6%	0	0.0%	7	3.7%	2	0.5%
申請期限までには 申請する予定	32	4.7%	5	14.3%	6	10.7%	12	6.4%	9	2.3%
要件を満たすが 申請するつもりはない	46	6.8%	6	17.1%	10	17.9%	18	9.6%	12	3.0%
要件を満たさないため 対象ではない	502	74.5%	7	20.0%	15	26.8%	118	63.1%	362	91.4%
申請期限までに再建が 完了しないため申請できない	20	3.0%	2	5.7%	1	1.8%	11	5.9%	6	1.5%
無回答	200		13		21		68		98	
合計	874	100.0%	48	100.0%	77	100.0%	255	100.0%	494	100.0%

- ※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
- ※割合は無回答除く



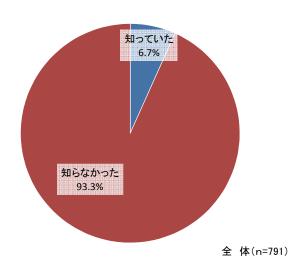
【集計分析】

- ・り災証明書のり災区分別にみると、一部損壊のうち「要件を満たさないため対象ではない」と回答している割合が91.4%となっており、助成制度の対象ではない割合が高い。
- ・り災区分が重くなるほど助成制度の対象である割合が高くなり、「すでに申請済」『申請予定』の割合が増加している。

(5) 熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知

問31 熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業を知っていますか。

項目	対象建築物	対象者	補助上限額
熊本市被災合併処理浄化槽 設置支援事業	熊本市の下水道事業計画区域 内にある専用住宅及び併用住 宅(賃貸住宅等を除く)	被災に伴い合併処理浄化槽を設置する者又は設置した者	5人槽296千円、7人槽3 24千円、10人槽384千円



選択肢	回答数	割合		
知っていた	53	6.7%		
知らなかった	738	93.3%		
無回答	102			
合計	893	100.0%		

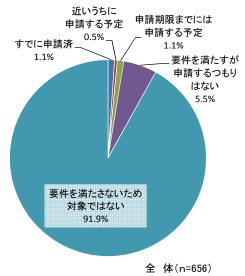
※割合は無回答除く

【集計分析】

・被災合併処理浄化槽設置支援事業は、9割強は「知らなかった」と回答している。

(6)支援事業の申請状況

問32 被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況を教えてください。



選択肢	回答数	割合
すでに申請済	7	1.1%
近いうちに申請する予定	3	0.5%
申請期限までには申請する予定	7	1.1%
要件を満たすが申請するつもりはない	36	5.5%
要件を満たさないため対象ではない	603	91.9%
無回答	237	
合計	893	100.0%
合計 ※割合け無同答除/	893	100.09

※割合は無回答除く

【集計分析】

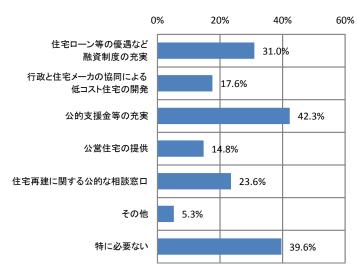
・被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況は、9割以上の方が「要件を満たさないため対象ではない」と回答しており、対象ではない方が多いため認知度が低い結果であることがうかがえる。

6. 今後必要な支援について

(1)住宅再建に必要な支援

<u>問33 住宅の再建に必要な支援は何ですか。(複数回答可)</u>

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	241	27.0%	31.0%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発	137	15.3%	17.6%
公的支援金等の充実	329	36.8%	42.3%
公営住宅の提供	115	12.9%	14.8%
住宅再建に関する公的な相談窓口	183	20.5%	23.6%
その他	41	4.6%	5.3%
特に必要ない	308	34.5%	39.6%
無回答	116	13.0%	
回答数合計	1,470		
回答者数	893		



【「その他」主な意見】

- ・一部損壊への支援の充実:**3件**
- ・支援制度など情報提供の充実:3件
- ・マンション再建の支援:2件
- ·人件費の抑制:2件
- ·税制面の優遇:<u>1件</u>
- ・地震保険会社による住宅被災状況 査定の判断基準の一定化:1件

全 体(n=777)

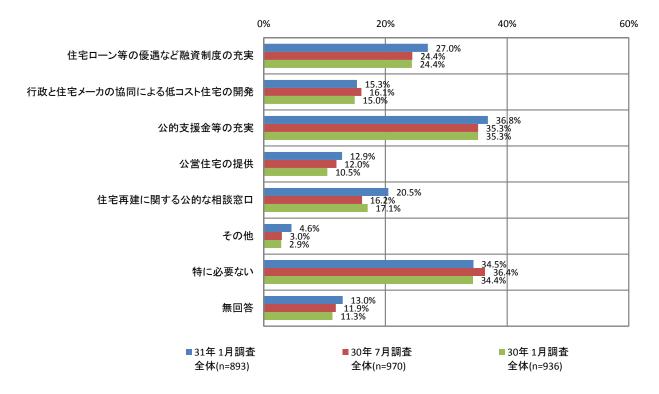
【集計分析】

・住宅再建に必要な支援は、「公的支援金等の充実」の回答が42.3%と最も高く、「特に必要ない」(39.6%)、「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」(31.0%)と続いている。

(1)住宅再建に必要な支援

【①過去の調査との比較】

	31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月	調査 全体
選択肢	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	241	27.0%	237	24.4%	228	24.4%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の 開発	137	15.3%	156	16.1%	140	15.0%
公的支援金等の充実	329	36.8%	342	35.3%	330	35.3%
公営住宅の提供	115	12.9%	116	12.0%	98	10.5%
住宅再建に関する公的な相談窓口	183	20.5%	157	16.2%	160	17.1%
その他	41	4.6%	29	3.0%	27	2.9%
特に必要ない	308	34.5%	353	36.4%	322	34.4%
無回答	116	13.0%	115	11.9%	106	11.3%
回答数合計	1,470		1,505		1,411	
回答者数	893		970		936	



【集計分析】

・過去の調査と比較すると、住宅再建に必要な支援の割合が「行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発」を除いて増加傾向となっている。

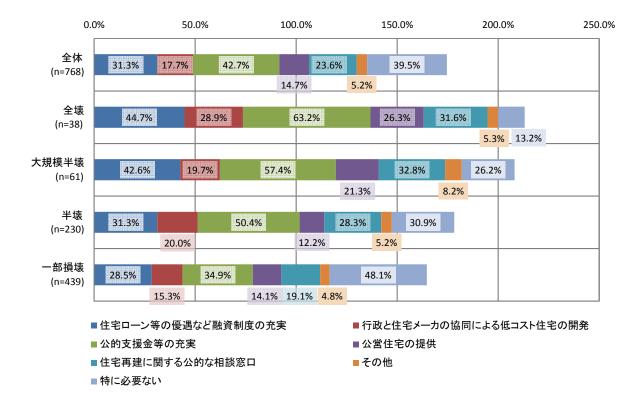
(1)住宅再建に必要な支援

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	体	全	壊	大規模	莫半壊	半	壊	一部	損壊
进机权	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度 の充実	240	31.3%	17	44.7%	26	42.6%	72	31.3%	125	28.5%
行政と住宅メーカの協同による低コ スト住宅の開発	136	17.7%	11	28.9%	12	19.7%	46	20.0%	67	15.3%
公的支援金等の充実	328	42.7%	24	63.2%	35	57.4%	116	50.4%	153	34.9%
公営住宅の提供	113	14.7%	10	26.3%	13	21.3%	28	12.2%	62	14.1%
住宅再建に関する公的な相談窓口	181	23.6%	12	31.6%	20	32.8%	65	28.3%	84	19.1%
その他	40	5.2%	2	5.3%	5	8.2%	12	5.2%	21	4.8%
特に必要ない	303	39.5%	5	13.2%	16	26.2%	71	30.9%	211	48.1%
無回答	106		10		16		25		55	
回答数合計	1,447		91		143		435		778	
回答者数	874		48		77		255		494	

※全体回答者数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



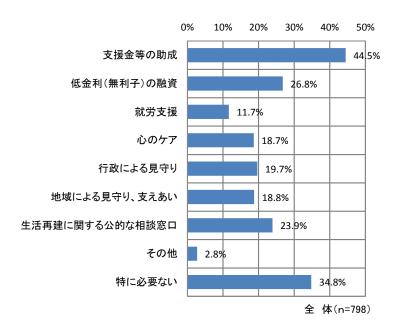
【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど住宅再建に必要な各支援の割合が高くなる傾向にあり、特に「公的支援金等の充実」「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」の割合が高くなっている。

(2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

<u>問34 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。</u> <u>(複数回答可)</u>

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
支援金等の助成	355	39.8%	44.5%
低金利(無利子)の融資	214	24.0%	26.8%
就労支援	93	10.4%	11.7%
心のケア	149	16.7%	18.7%
行政による見守り	157	17.6%	19.7%
地域による見守り、支えあい	150	16.8%	18.8%
生活再建に関する公的な相談窓口	191	21.4%	23.9%
その他	22	2.5%	2.8%
特に必要ない	278	31.1%	34.8%
無回答	95	10.6%	
回答数合計	1,704		
回答者数	893		



【「その他」主な意見】

- ·医療費の助成:2件
- ・ボランティアによる手続代行:1件
- ・本当に必要な人のみへ多くの支援 が可能な助成:1件
- ・ひとり親への支援:1件
- ·学校の再建:1件
- ・共働きのために子どもを預ける
- 環境:<u>1**件**</u>

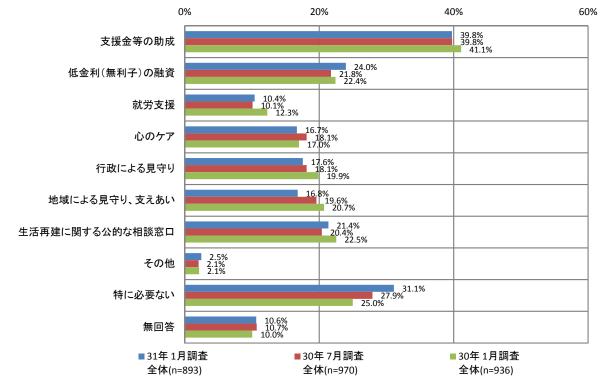
【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等は、「支援金等の助成」の回答が44.5%と最も高く、「特に必要ない」(34.8%)、「低金利(無利子)の融資」(26.8%)と続いている。

(2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【①過去の調査との比較】

	31年 1月	調査 全体	30年 7月	調査 全体	30年 1月	調査 全体
選択肢	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	355	39.8%	386	39.8%	385	41.1%
低金利(無利子)の融資	214	24.0%	211	21.8%	210	22.4%
就労支援	93	10.4%	98	10.1%	115	12.3%
心のケア	149	16.7%	176	18.1%	159	17.0%
行政による見守り	157	17.6%	176	18.1%	186	19.9%
地域による見守り、支えあい	150	16.8%	190	19.6%	194	20.7%
生活再建に関する公的な相談窓口	191	21.4%	198	20.4%	211	22.5%
その他	22	2.5%	20	2.1%	20	2.1%
特に必要ない	278	31.1%	271	27.9%	234	25.0%
無回答	95	10.6%	104	10.7%	94	10.0%
回答数合計	1,704		1,830		1,808	
回答者数	893		970		936	



【集計分析】

・過去の調査と比較すると、「特に必要ない」の割合は前回調査と比べ3.2ポイント増加している。また、「低金利(無利子)の融資」が前回調査と比べ2.2ポイント、「生活再建に関する公的な相談窓口」は前回調査と比較すると1.0ポイント増加している。

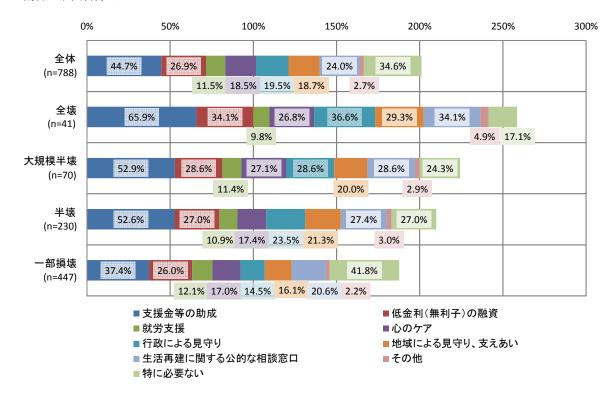
(2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全	体	全	壊	大規模	莫半壊	半	壊	一部	損壊
医八叔	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	352	44.7%	27	65.9%	37	52.9%	121	52.6%	167	37.4%
低金利(無利子)の融資	212	26.9%	14	34.1%	20	28.6%	62	27.0%	116	26.0%
就労支援	91	11.5%	4	9.8%	8	11.4%	25	10.9%	54	12.1%
心のケア	146	18.5%	11	26.8%	19	27.1%	40	17.4%	76	17.0%
行政による見守り	154	19.5%	15	36.6%	20	28.6%	54	23.5%	65	14.5%
地域による見守り、支えあい	147	18.7%	12	29.3%	14	20.0%	49	21.3%	72	16.1%
生活再建に関する公的な相談窓口	189	24.0%	14	34.1%	20	28.6%	63	27.4%	92	20.6%
その他	21	2.7%	2	4.9%	2	2.9%	7	3.0%	10	2.2%
特に必要ない	273	34.6%	7	17.1%	17	24.3%	62	27.0%	187	41.8%
無回答	86		7		7		25		47	
回答数合計	1,671		113		164		508		886	
回答者数	874		48		77		255		494	

※全体回答者数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、ほとんどの項目でり災区分が重くなるにつれて住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等を求める割合が高くなっている。また、全壊では「支援金等の助成」の割合が6割半ばとなっており、他のり災証明書のり災区分と比べて高くなっている。

7. その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

【一部損壊世帯への支援関連:26件】

- ・一部損壊で100万円以下の修理に対しても見舞金等の支援が欲しい。また、補修するにも金額が高い状況のため、補修期限を長くして欲しい。
- ・公的支援が受けられるのは半壊以上だが、一部損壊でも半壊以上に修理費がかかっている。持病の悪化で 医療費も増えており、被災者全体を見て支援を行って欲しい。
- ・一部損壊の住宅でも被害はあるが、資金がなく内装の修理等できないため、借り入れについても支援が欲しい。
- ・一部損壊のり災者について、支援の再検討をお願いしたい。

【経済的な負担関連:22件】

- ・年金生活のため、被災者に優遇される制度ができたとしても、生活に精一杯でこれ以上の修復はできない。
- ・自己資金がなく、修理・補修が出来ない。
- ・一度工事が終了した後も、外壁にひびが入り、お風呂等のタイルのひび割れが止まらず、お金がいくらかかるか分からず不安である。

【支援制度等の情報周知関連:11件】

- ・災害後の支援制度の種別、申し込み等について、広報、通知を充分にしてほしい。
- ・今回のアンケートで初めて知った支援制度があった。震災直後の支援に関する情報も殆ど入手できなかった。 震災直後、復旧過程において情報提供方法の改善が必要ではないか。
- ・支援等について聞いたことはあるが、一部内容を理解できず、どうすればいいかわからなかった。

【地震発生当時の対応関連:11件】

- ・避難所のスペースや病気・怪我などで車中泊をせざるを得なかったが、車中泊をしている人達への支援がなかった。
- ・飲み水の確保に苦労した。
- ・外灯が少なく暗いため、地震直後に避難するのが困難だった。
- ・全国からの善意の物資及び募金の顛末、行方の周知が必要ではないか。

【支援制度の拡充関連:10件】

- ・制度を知らなかったため、申請できずに期限が過ぎてしまった。ぜひ制度利用の拡充をお願いしたい。
- ・集合住宅について、修繕積立金が以前の2倍以上となったため、戸建住宅に近い支援制度があれば良いのではないか。
- ・支援を必要とする人が多くいるため、支援を更に充実させて欲しい。

【業者不足や工事関連:10件】

- ・業者と調整しているが、補修に時間がかかりすぎる。
- 新築、補修を行ったが、ずさんな工事が行われた。再建後の相談窓口を設けて欲しい。

【高齢者・要援護者への配慮や支援関連:9件】

- ・高齢者世帯は自力復興が難しく、損壊の区分で支援内容が決まっているが、世代や被災者の生活水準によって支援内容は変えたほうが良いのではないか。
- ・一人暮らしの高齢者で、外とのつながりがない人には情報が伝わりづらいため、町内の自治会などのネットワークを充実させる必要があるのではないか。
- ・行政でカウンセリングや手続きの代行ボランティアを登録して、危急の際に高齢者への訪問ができるように してはどうか。

【支援制度の継続関連:6件】

- 仮設住宅の入居は期限付きではなく、次の家が決まるまでにして欲しい。
- ・加算支援金の受付期間(37ヶ月)を延長して欲しい。事業用建物の復旧に資金や時間を使い、自宅の再建が 遅れている。
- ・半壊以上の住宅において解体希望がある人については、再度申込み受付をして欲しい。

【支援制度の公平性関連:5件】

- 一部損壊と半壊における、災害義援金及び災害見舞金の差が大きい。
- ・近隣の市町村は、一部損壊でも行政より義援金、税金の優遇があったようである。被害の大小で金額の差異があるのは仕方がないが、支援に差があるはおかしい。

【道路・施設等の補修関連:4件】

- ・台風時に近隣の住宅への迷惑になるため、半壊状態の住宅を早く取り壊して欲しい。
- ・道路に小さな陥没が複数個所あり、車が穴を避けて通るため、道路が狭くなり危険なため対応して欲しい。
- ・地割れや噴砂及び地盤沈下により雨水等の排水が以前より逆方向へ流れることで、敷地内に雨水が溜まり 排水工事が必要な状況であり、今後の大雨が大変心配。

【り災証明の判定や発行関連:3件】

- ・り災程度の判定基準について、非常に不公平感を感じる。
- ・外観のみでり災証明が判断されたが、内部損傷がひどく、判断結果より修理に何倍も経費がかかった。り災 証明書発行が実情に沿ったものであって欲しい。

【医療費関連:3件】

- ・持病や精神的不安があるため、医療費等の負担が多いので免除して欲しい。
- ・医療費の免除を長くして欲しかった。

【その他:94件】

- ・もう少し各支援制度の期限に余裕があれば良かったが、色々充実した支援ばかりで本当に助かった。
- ・集合住宅のため、復旧方法がなかなかまとまらなかった。何が一番妥当なのか、客観的な専門家の意見が 欲しいと感じた。
- ・心のケアは多くの人が必要としている事であり、声をあげる事ができるうちはまだ良いが、一人落ち込んだり している人を少しでもケアできるように対応側にあたる職員方のケアも含めて取り組んでほしい。
- ・地震保険に加入していても、保険会社の評価と実際に修復する費用が全く合わない。修復にかかる費用を保険会社に指導すべきだと感じた。

平成 28 年熊本地震にかかるアンケート

【このアンケート調査はり災証明書が発行された世帯を対象に無作為抽出した2,000世帯へ発送 /ています。】

平成 28 年熊本地震によって被災された皆様に心からお見舞申し上げます。

本市では、被災者の皆様の一日も早い生活や住宅の再建に向けて様々な相談、支援の受付等を行って いるところですが、皆様の生活・住宅再建の状況や課題を把握させていただくため、定期的にアンケー

つきましては、再建の途上にある方もいらっしゃることと存じますが、アンケートの趣旨を御理解の うえ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。 ト調査を実施しております。

なお、本調査について、御質問等がございましたら、下記の問い合わせ先まで御連絡ください。

平成31年1月

熊本市政策局復興総室

◆ 御記入に当たってのお願い

質問への回答は、別紙の回答用紙へ御記入ください。

- ほとんどの質問は、回答用紙の当てはまる番号にOをつけていただくものです。
- いくつかの質問は、その前の質問で、特定の回答を行った方に対してのみ、回答をお願 いしている場合があります。
- 質問によっては、1つの選択肢を選ぶ場合や複数の選択肢を選ぶ場合があります。各質 **唱に記載しておりますので、御確認のシス、毎回答ください**
- 各質問で、「その也」を選択した際は、回答用紙のその他記入欄に、具体的な内容をお 書みくだない。

ໝໍ ω.

複数世帯で同居している場合は、生計を同一にしている場合のみ一つの世帯として御回

- このアンケートでは、世帯構成や収入等をお尋ねする項目がございます。回答は無記名
- であり、個人が特定されることはありません。

もしくは世帯の生計を主として維持している方が御記入ください。 アンケート調査票は、り災証明書の世帯主、

《お問い合わせ先》

熊本市 政策局 復興総室

T E L:096-328-2972 F A X:096-324-1713 住 所: 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

御記入いただきました回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて、<u>平成31年1月22日(火)まで</u>に **単便ボストに投困いただきますようお願いします。(切手は不要です。)**

脈 ≪アンケート質問

質問への回答は、別角の回答用紙に御記入ください。

I ご自身(回答者様)のことについて

問1 あなたの年齢を教えてください。

(年齢をお書きください)

間2 現在の世帯人数を教えてください。

(人数をお書きください)

問3 現在のお住まいの区はどちらですか。

1. 中央区

問4 あなたの現在の職業を教えてください

1. 自営業 ⇒ 間7の質問へ

2. 農林水産業従事者 ⇒ 間7の質問へ

3. 会社員などの被雇用者(公務員を含む) ⇑ 4. 無職(年金生活者・学生を除く)

5. 年金生活者 ⇒ 間7の質問へ

問7の質問へ その他(具体的にお着きください) ⇒ 学生 ⇒ 間7の質問へ

8

1. 100万円未満
 2. 100万円~300万円未満
 3. 300万円~500万円未満
 4. 500万円~700万円未満
 5. 700万円~900万円未満
 6. 900万円以上
 7. 踏えたくない

問7 現在の世帯全員の合計年収を数えてください。(見込額・概算額で結構です。)

1. 収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能

2. 切産運用にて収入を得ている
 3. 貯金を施しながら生活している
 4. その他(具体的にお書きください)

間6 生活における収入はどのように得ていますか。

【間5で「2」と回答した方にお尋ねします。】

【間4で「4」と回答した方にお尋ねします。】

問ち 求職活動をされていますか。

1. 坎驥活動中である ⇒ 間7の質問へ

2. 求職活動はしていない

【間11で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問12 現在住んでいる住居について教えてください。

- 1. 拍む家 (一戸建て)
- 2. 持ち家 (マンション等集合住宅)
- 賃貸住宅 (一戸建て)
 賃貸住宅 (マンション等集合住宅)
- 公営住宅
 家族、親戚、知人の家
 - みなし仮設住宅
- 6. 応急仮設住宅
 6. その他(具体的にお書きください)

【間11で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問13 将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。

- 1. そのつもりである
- そのつもりはない
 わからない

問14 完地の被害状況を数えてください。(複数回答可)

- 1. よう壁の頒落やひび割れがあった
 - 2. 地割れや地盤沈下があった
- 3. 畸砂 (泥水などが観ぎ出す) があった
- その他(具体的にお書きください)
 特になし ⇒ 個19の質問へ

【間14で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問15 完物の被害の状況はどの程度でしたか。

- 住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要
 住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要
 - 3. 住居に被害はなかったが自らの手で合地復旧作業が必要4. 住居に被害はなく合地復旧作業も必要ない5. その他 (具体的にお書きください)

【間14で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問16 完整の復旧工事を実際に行いましたか。

- 実施した

2. 実施する予定 3. 実施する予定はない ⇒ <u>閏18の質問へ</u>

【間16で「1」「2」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問17 名類復旧にかかった費用、もしくは見様もり費用はどれくらいですか。 (間21の家屋の修理費等の住宅再選費は除く。)

- 1. (1万円単位で金額をお書きください)
 - 2. わからない

【間14で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問18 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。

- 1. 知っていた
- 2. 知らなかった

MB.	対象性	與仰蒙	第二条反
:本市沿路省田及海塘縣	後災を地の土地所有 対象: 音等(所有者、管理 2/3 音手には占有者) 3.3.7.0	1後工事費から60 5円を控除した額の 1/3 (上限633万 1千円)	住宅の用に供する宅地の地割れや家屋の傾斜、または壊れた石積みなどの復旧工事

ß

今後のお住まいについて

間19 住宅の再建状況を数えてください。

なお、本質問における「賞賞住名への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住名は 含まないものとします。

- 1. 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)
- 2. 近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)
 - 3. 現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)
- 4. 今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)
 - 住宅再建についてめどが立たない
 住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない
- 間25の質問へ 問23の質問へ 1 1

【間19で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問20 住宅再建の方法を数えてください。(予定含む。)

- 1. 课档人 2. 購入
- 3. 補物

4. 賃貸住宅への住み替え

【簡19で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問21 住宅再達にかかった費用、もしくは見積もの費用はどれくらいですか。

(間17の宅物復旧費用は除く。)

- 1. (1万円単位で金額をお書きください)
 - 2. わからない

【簡19で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問22 住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。 ※末定の方はおおよその予定をお書きください。

(時期をお書きください) ⇒ 間24の質問へ

ဖ

【間19で「5」と回答した方にお尋ねします。】

問23 住宅再建のめどが立たない理由(課題)は何ですか。(複数回答可)

- 住宅再建に必要な資金が不足するから
- 2. 住宅再建厂必要な融資が受けられないから
- 3. 現在も住宅ローンを支払い中だから

- 4. 転居 (子どもの転役や通勤時間など) に不安があるから 5. 再建方法を相談する相手がいないから 6. 将来設計が不透明で再建方法を判断できないから 7. 公営住宅 (災害公営住宅を含む) に入りたいから
 - - 8. 宅地の復旧が終わっていないから
- 希望する条件を満たず住宅が見つからないから
 その他(具体的にお書きください)

問24 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等(予定を含む)は何ですか。 【間19で「6」以外に回答した方にお尋ねします。】

(複数回答可)

- 1. 自己資金(預金等)
- 2. 義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公均支援制度3. 均離保険等の保険金
 - 金融機関等からの借り入れ(ローン)
 その他(具体的にお書きください)
 未定

健康状態について

問25 あなたやご家族の**現在の**健康状態で当てはまるものがありますか。(複数回答可)

- 職災即から持疫があったが、職災の影響はなかった
 職災即から持疫があり、悪化した
 職災即は特に痞気はなかったが、職災後体調が磨くなった
 - 4. 震災の影響により介護が必要な状態になった
 - その他(具体的にお書きください)
 特に問題ない

問26 健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

- ささえりあ(地域包括支援センター)職員
 が織サービス職員(ヘルパー、デイケア施設職員等)
 かひりつけ医
- 区役所(保護等・地域女式合いセンター職員等)などの公的強数
 その他(具体的にお書きください)
 ない

V 公的支援制度の認知度と利用状況

また、「3」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書き 問27 下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。 ください。

支援制度
・災害襲援金
・災害見舞金
・被災者生活再建支援金
・災害援護資金の貸付
・被災住宅の応急修理
・みなし仮設住宅(民間賃貸住宅の借上げ)
・被災した家屋等の解体・撤去
・こころの健康相談
・被災者支援無料法律相談
・個人市民税の減免
全殿の始卿の始中・
・国民健康保険料の減免、後期高齢者医療保険料の減免、介護保険料の減免
・国民健康保険医療費、後期高齢者医療保険医療費の一部負担金(窓口負担)の免除
・介護保険サービス利用料の減免
・宅地復旧支援事業
・自宅再建利子助成
・リバースモーゲージ利子助成
民間賃貸住宅入居支援助成
·転居費用助成
・彼災合併処理浄化槽設置支援事業

o)

 ∞

【間27で「1」「2」と回答した方にお尋ねします。】

問28 間27の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。(複数回答可)

問30 自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用

助成の申請状況を数えてください。

- 1. 市政だより
- 2. 区役所等の窓口
- 3. 市のホームページ、市のFacebookなど
 - 4. SNS &
- 5. 市が発行する被災者支援制度の冊子
 - 6. アレビ・ラジオ・新聞

 - 情報誌(タウン誌等) 8. 近所の方から
 - 9. 親戚・知人等から
- 10. 民生委員から
- 11. その他 (具体的にお書きください)

問29 熊本地震復興基金を活用した自宅再建利子助成、リバースモーゲーシ利子助成、民間賃貸 住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。

5人贈296千円、7人贈324千円、 10人贈384千円

2. 知らなかった 1. 知っていた

問32 被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況を教えてください。

2. 近いうちに申請する予定3. 申請施限までには申請する予定4. 要件を満たすが申請するつもりはない5. 要件を満たさないため対象ではない

英語曲いとを 1

問31 熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業を知っていますか。

ずでに申請済
 近いうちに申請する予定
 申請期限までには申請する予定
 要件を満たすが申請するつもりはない
 要件を満たさないため対象ではない
 申請期限までに再建が完了しないため申請できない

- 1. 全部知っていた
- 一部知っていた
 全く知らなかった

項目	内容	(神圣) 柴川孝科
①自令再建利于助成	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、	県内に再建する者で次のいす れかに該当
(利子の全部又は一部)	結帯なら語の、機質型の地子加川酸が四段	〇弾動型仮設住他入困者
②リバースモーゲージ利子助成	金融基礎部から主義者の1749日経験機(1774)	借上型板設住名入居者
(利子の全部又は一部)※既存事業の指大	11年である。2016年12〜11年の12年の12年の12年の12年の12年の12年の12年の12年の12年の	Oの対象を 全場、大規模半線
③民間重貨住宅入居支援助成	医職員貸任的へ移転する場合(同一物件の契約更新	○り災証明が、 半環で住宅を解体しだ者
(一種20万円)	も名む) に物成	米リバースホーゲーツ地子 野野は ちの前部側の分
各院的實際的成	仮設住令や公営住宅等の入居者が、自宅、民職賃貸	古を知けた唯
(一種10万円)	午色、災害公割在治事へ影響する着のに警戒(影響を作むない着のは対象外)	※仮設住宅入居者だけでなく 在宅裁災害も対象

※ 申請期限: 再建先の住宅に入居した日から、6ヶ月経過又は2020 年2月28日のいずれか

9

早い日まで。

Ξ

- 76 -

VI 今後必要な支援について

問33 住宅の再建に必要な支援は何ですか。(複数回答可)

住宅ローン等の優遠など勘資制度の充実
 行政と住宅メーカの協同による岳コスト住宅の開発
 込的支援金等の充実

4. 公営住宅の提供5. 住宅再建に関する公的及相談窓口6. その他(具体的にお書きください)7. 特に必要ない

問34 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。(複数回答可)

支援金等の助成
 低金利(無利子)の融資
 就労支援

4. 心のケア
 5. 行政による見守り
 6. 地域による見守り、支えあい

7. 生活再建に関する公的な相談窓口 8. その他 (具体的にお書きください) 9. 特に必要ない

™ その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

御協力ありがとうございました。

12